

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第57期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社フジミインコーポレーテッド
【英訳名】	FUJIMI INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 敬史
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町地領二丁目1番地1
【電話番号】	052-503-8181（代表）
【事務連絡者氏名】	財務管理本部長 石井 和廣
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市西枇杷島町地領二丁目1番地1
【電話番号】	052-503-8181（代表）
【事務連絡者氏名】	財務管理本部長 石井 和廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成17年3月	第54期 平成18年3月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月
売上高(千円)	27,109,070	32,127,825	38,060,949	42,630,601	34,122,233
経常利益(千円)	3,614,243	4,892,836	6,122,882	5,289,322	1,645,667
当期純利益(千円)	1,823,262	3,207,386	4,080,505	3,249,725	600,539
純資産額(千円)	36,049,096	39,217,115	42,638,460	44,536,470	41,451,934
総資産額(千円)	43,448,244	47,340,222	53,730,993	55,233,774	45,969,243
1株当たり純資産額(円)	2,452.69	1,329.68	1,435.75	1,494.39	1,413.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	121.16	107.42	138.45	109.64	20.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	121.14	106.87	137.43	109.31	-
自己資本比率(%)	82.97	82.84	79.09	80.28	89.70
自己資本利益率(%)	5.13	8.52	9.99	7.47	1.40
株価収益率(倍)	23.85	25.79	26.51	13.23	57.09
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,584,577	3,251,093	2,990,069	4,613,888	5,986,569
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,851,348	2,811,939	3,182,444	6,371,131	1,573,952
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	518,944	1,005,447	936,459	321,916	2,618,921
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	12,969,689	12,595,832	11,785,133	9,729,819	10,899,149
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	474 (100)	520 (128)	650 (164)	776 (148)	775 (101)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第55期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成17年3月	第54期 平成18年3月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月
売上高(千円)	23,422,079	27,064,320	32,140,916	35,349,937	26,503,619
経常利益(千円)	3,484,275	4,086,562	5,178,485	4,722,534	735,472
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,772,446	2,640,482	3,274,754	2,630,028	240,262
資本金(千円)	4,753,438	4,753,438	4,753,438	4,753,438	4,753,438
発行済株式総数(株)	15,349,750	30,699,500	30,699,500	30,699,500	30,699,500
純資産額(千円)	35,396,560	37,437,083	39,724,534	41,066,113	38,787,874
総資産額(千円)	41,568,707	44,610,045	49,652,212	50,267,732	42,670,045
1株当たり純資産額(円)	2,408.24	1,269.25	1,342.13	1,383.63	1,328.13
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	36.00 (16.00)	36.00 (18.00)	43.00 (20.00)	43.00 (20.00)	30.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	117.70	88.13	111.11	88.73	8.18
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	117.69	87.68	110.29	88.46	-
自己資本比率(%)	85.15	83.92	80.01	81.67	90.80
自己資本利益率(%)	5.08	7.25	8.49	6.51	-
株価収益率(倍)	24.55	31.43	33.03	16.34	-
配当性向(%)	30.59	40.85	38.70	48.46	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	357 (81)	382 (114)	459 (145)	567 (138)	579 (98)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年5月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年8月	名古屋市昭和区において、不二見研磨材工業所を創業、国内初の研磨材の生産を開始
昭和28年3月	資本金60万円で株式会社を設立、商号を不二見研磨材工業株式会社に変更
昭和34年7月	本社所在地を愛知県西春日井郡(現 清須市)西枇杷島町に移転
昭和45年5月	愛知県稲沢市に稲沢工場を新設
昭和59年6月	米国イリノイ州に販売会社FUJIMI CORPORATIONを合併にて設立
昭和60年1月	岐阜県各務原市に各務原工場を新設
昭和63年5月	米国オレゴン州に生産拠点として当社100%子会社FUJIMI AMERICA INC.を設立
平成3年5月	FUJIMI AMERICA INC.生産工場完成
平成3年10月	不二見研磨材販売株式会社、株式会社エフディティ及びフジミ興産株式会社を合併、商号を株式会社フジミインコーポレーテッドに変更
平成3年10月	本社所在地に株式会社エフディティの業務を引継ぎ、D T工場として設置
平成6年6月	各務原工場、国際標準化機構(ISO)の品質保証規格である「ISO9002」の認証取得
平成6年8月	FUJIMI AMERICA INC.が、米国及び欧州(イギリス、ドイツ、オランダ)で「ISO9002」の認証取得
平成6年9月	本社工場、稲沢工場ならびにD T工場、「ISO9002」の認証取得
平成7年3月	愛知県西春日井郡(現 清須市)西枇杷島町に研究所「ANNEX」を新設
平成7年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年4月	マレーシアに営業拠点FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD.を合併にて設立
平成8年10月	FUJIMI AMERICA INC.トゥアラタン工場完成
平成8年12月	岐阜県各務原市に各務東町工場新設
平成10年3月	新本社ビル竣工
平成11年1月	岐阜県各務原市に物流センター新設
平成11年3月	全社で「ISO9001」の認証取得
平成11年11月	米国販売会社FUJIMI CORPORATIONを100%子会社化
平成12年3月	全社で「ISO14001」の認証取得
平成12年5月	溶射材事業部棟完成
平成12年9月	研究開発センター完成
平成12年10月	マレーシアにFUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD.クリム工場完成、操業開始
平成15年7月	FUJIMI AMERICA INC.はFUJIMI CORPORATIONと合併し、商号をFUJIMI CORPORATIONに変更
平成16年1月	販売拠点FUJIMI EUROPE LIMITEDをイギリスに、FUJIMI EUROPE GmbHをドイツに設立、営業開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	台湾に駐在員事務所を開設
平成18年1月	株式会社インターオプテックに資本参加し、子会社化
平成19年2月	東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場
平成19年3月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止
平成19年4月	本社工場を枇杷島工場に呼称変更
平成19年4月	中国上海市に駐在員事務所を開設
平成20年5月	各務東町工場第2棟完成
平成20年10月	韓国ソウル市に駐在員事務所を開設

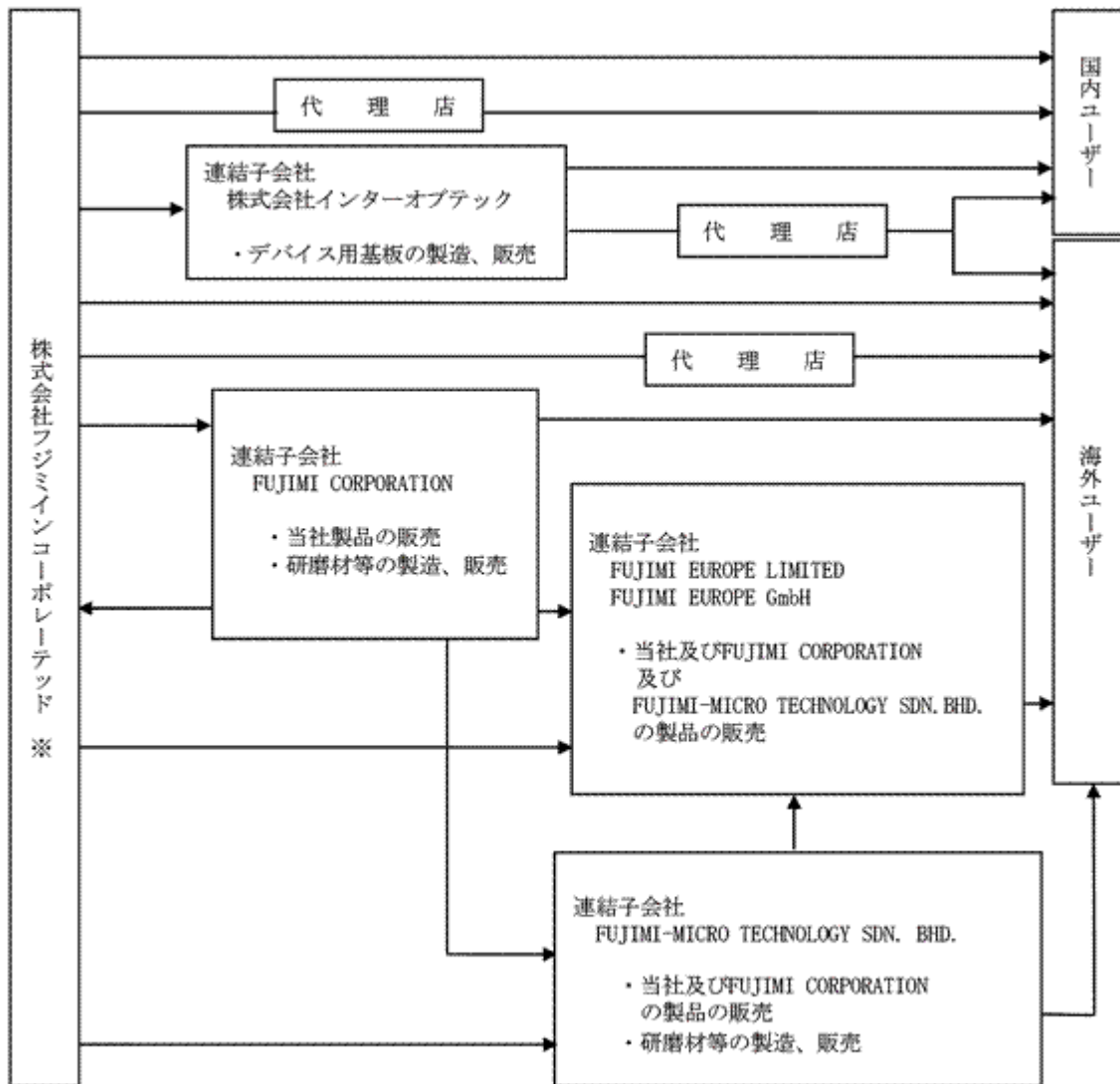
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社（平成21年3月31日現在）により構成されており、事業は主として「研磨材等製造販売業」を営んでおります。事業内容と当社及び子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、以下の主要製品区分により記載しております。

区分	主要製品	構成会社
研磨材	アルミナ質研磨材 炭化けい素質研磨材等	当社 FUJIMI CORPORATION（子会社）
鏡面仕上材	アルミナ系鏡面仕上材 シリカ系鏡面仕上材等	FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD.（子会社） FUJIMI EUROPE LIMITED（子会社）
その他	研削用工具 デバイス用基板 研磨機器等	FUJIMI EUROPE GmbH（FUJIMI EUROPE LIMITEDの子会社） 株式会社インターオプテック（子会社） （計6社）

以上の当社グループについて製品販売経路を図示すると、次のとおりとなります。

なお、株式会社インターオプテックは、平成21年3月25日に東京地方裁判所による特別清算の開始決定通知を受け、清算手続きを進めております。



当社の事業は、研磨材等製造販売及びFUJIMI CORPORATIONの製品の販売であります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃 貸借	業務提携 等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
FUJIMI CORPORATION(注)2.	米国オレゴン州	330 (千米ドル)	研磨材等製造 販売	100	2	1	49	当社製品の 販売	なし	なし
FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD.	マレーシ アアクア ラルンブ ール	普通株式 5,000 優先株式 2,700 (千マレー シアリン ギット)	研磨材の製造 販売	90	2	1	-	当社製品の 販売	なし	なし
FUJIMI EUROPE LIMITED	イギリス ヒンクレ イ	5 (千英ポ ンド)	研磨材の販売	100	2	1	67	当社製品の 販売	なし	なし
FUJIMI EUROPE GmbH	ドイツ インゲ ルフィン ゲン	25 (千ユー ロ)	研磨材の販売	100 (100)	-	-	-	当社製品の 販売	なし	なし
株式会社インター オプテック(注) 3.	東京都千 代田区	194,500 (千円)	デバイス用基 板の製造販売	83.94	-	1	-	当社製品の 購入	あり	あり

(注)1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. FUJIMI CORPORATIONは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益等の状況は以下のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
FUJIMI CORPORATION	6,796,403	154,095	52,635	3,492,006	4,937,519

3. 株式会社インターオプテックは、平成21年3月25日に東京地方裁判所による特別清算の開始決定通知を受け、清算手続きを進めております。

4. 特定子会社はありません。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)	
製造部門	423	(76)
技術部門	168	(12)
営業部門	97	(6)
管理部門	87	(7)
合計	775	(101)

(注) 1. 当社グループは事業部門別の組織となっていないため、事業部門別の従業員数の記載は困難であります。そのため、当社グループの組織別の従業員数を記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は年間の平均人員を()外書で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
579 (98)	37.0	9.5	6,080,785

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は年間の平均人員を()外書で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や欧米の金融機関の破綻、株安・為替変動により急速に悪化し、企業収益に大きな影響を及ぼしました。

当社グループが主に事業展開している世界半導体市場においても、高性能携帯電話や携帯音楽用端末、高性能パソコンや薄型TVなど、デジタル家電製品の販売が失速し、加えて世界各国の自動車販売台数が急速に減少したことから、ほぼすべての半導体製品において在庫が増大し、大幅な生産調整の動きが連鎖的に加速しました。

当社グループの主力となるシリコンウェハー向け製品につきましては、第2四半期後半においてすでに一部顧客に見られた生産調整の動きが、世界的な需要の減少から第3四半期以降は一気に加速し、その影響を受けてラッピング材の売上高は3,846百万円（前期比27.2%減）、ポリシング材売上高は9,450百万円（前期比20.3%減）となりました。

半導体の高集積化・微細化に伴う多層配線技術に使用されるCMP（化学的機械的平坦化）向け製品につきましても、年度前半は比較的堅調に推移したものの、年度後半において半導体の需要減少の影響を大きく受け、売上高は8,266百万円（前期比20.3%減）となりました。

ハードディスク向け製品につきましては、パソコンや家電製品の世界的な需要減退から売上高は減少しました。特にガラス基板向け製品の売上は第3四半期までは堅調に推移したものの、ユーザーの在庫調整が第4四半期以降急速に進んだことから減少し、ハードディスク向け製品全体の売上高は3,469百万円（前期比13.3%減）となりました。

シリコン切断に使用されるワイヤーソー向け製品につきましては、太陽電池向けが堅調に推移したものの、シリコンウェハー向けが減少し、全体では売上高は2,520百万円（前期比7.9%減）となりました。

水晶振動子などの研磨に使われる水晶デバイス向け製品につきましては、部品の小型化・薄型化の進展、競合先との価格競争の影響もあり、売上高は542百万円（前期比21.9%減）となりました。

溶射材につきましては、主力となるサーメット溶射材を中心に、高度な粉末加工技術を活かした製品の拡販に努めましたが、鉄鋼・半導体などの業界低迷により、売上高は974百万円（前期比18.7%減）となりました。

商品につきましては、機械等の売上減などにより、売上高は822百万円（前期比45.3%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は34,122百万円（前期比20.0%減）、うち製品売上高は33,299百万円（前期比19.0%減）、営業利益は1,547百万円（前期比70.4%減）、経常利益は1,645百万円（前期比68.9%減）、当期純利益は600百万円（前期比81.5%減）となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

研磨材

半導体市場において、太陽電池用シリコン切断用「GC」（炭化けい素質研磨材）は、環境問題に対する意識の高まりやウェハーメーカーによるウェハー供給の増加から、大きく増加しました。しかしながらシリコンウェハー用ラッピング材「FO」（アルミナ質研磨材）の売上高は世界的な需要の減退から大きく減少し、研磨材全体で売上高は9,479百万円（前期比19.5%減）となりました。

鏡面仕上材

主にノートパソコン用のガラス基板向けスラリー「DISKLITE」、シリコンウェハー用ポリシング材「GLANZOX」（シリカ系鏡面仕上材）及び、CMPスラリー「PLANERLITE」（シリカ系鏡面仕上材）において、急激な世界半導体市場の減速の影響を受け売上高は減少いたしました。この結果、鏡面仕上材の売上高は21,632百万円（前期比18.8%減）となりました。

その他の製品及び商品

その他の製品につきましては、鉄鋼や半導体業界の低迷の影響を受け、溶射材の売上高は減少し、その他製品並びに商品の売上高は全体として3,010百万円（前期比28.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内につきましては、当社主力製品であるシリコンウェハー向けラッピング材、ポリシング材並びにCMP向け製品は減少いたしました。この結果、売上高は26,516百万円（前期比25.2%減）、営業利益は1,705百万円（前期比68.2%減）となりました。

北米

北米につきましては、半導体用ウェハーポリシング材及びCMP用スラリーが減少し、売上高は6,796百万円（前期比14.2%減）、営業利益は138百万円（前期比62.0%減）となりました。

アジア

アジアにつきましては、前半は堅調に推移しましたが、第3四半期以降主力であるハードディスク向け製品が減少し、この結果売上高は3,352百万円（前期比13.6%減）となり、営業利益は438百万円（前期比26.5%減）となりました。

欧州

欧州は主にハードディスク向け製品およびCMP向け製品の販売が堅調であったことから、売上高は2,544百万円（前期比10.0%減）と減少したものの、営業利益は221百万円（前期比26.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ、1,169百万円増加し、10,899百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,986百万円となり、前連結会計年度に比べて1,372百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益や仕入債務の減少により資金は減少したものの、売上債権の減少によって資金が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,573百万円となり、前連結会計年度に比べて4,797百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,618百万円となり、前連結会計年度に比べて2,297百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が減少したことや自己株式の取得による支出等によるものであります。

（フリー・キャッシュ・フロー）

この結果、フリー・キャッシュ・フローは4,412百万円となり、前連結会計年度に比べ6,169百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

区分		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
研磨材	アルミナ質研磨材 (千円)	5,751,604	75.7
	炭化けい素質研磨材 (千円)	3,739,250	87.7
	その他の研磨材 (千円)	9,381	113.8
	小計(千円)	9,500,235	80.0
鏡面仕上材	アルミナ系鏡面仕上材 (千円)	1,420,480	69.5
	シリカ系鏡面仕上材 (千円)	17,696,391	81.2
	その他の鏡面仕上材 (千円)	130,839	35.8
	小計(千円)	19,247,710	79.6
その他	研削用工具(千円)	169,266	77.5
	その他(千円)	2,122,549	96.2
	小計(千円)	2,291,815	94.5
合計(千円)		31,039,761	80.7

(注) 1. 金額は販売価格にて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

区分		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)	
研磨材		-	-	-	-	
鏡面仕上材		-	-	-	-	
その他	研削用工具	FDP	106,857	73.0	2,040	18.1
		FDW	21,241	61.5	351	60.4
		FPW	26,955	78.5	-	-
	その他	サーフィン	305,657	59.9	15,084	38.7
		デバイス用基板	-	-	-	-
合計		460,712	58.1	17,476	28.3	

(注) 1. 研磨材、鏡面仕上材及びその他の一部については販売計画に基づいた見込生産によるため金額の記載はして
おりません。

2. 受注高の金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

区分		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)	
製品	研磨材	アルミナ質研磨材 (千円)	5,610,659	75.0
		炭化けい素質研磨材 (千円)	3,858,635	90.0
		その他の研磨材 (千円)	10,527	81.3
		小計(千円)	9,479,822	80.5
	鏡面仕 上材	アルミナ系鏡面仕上 材(千円)	1,518,884	83.0
		シリカ系鏡面仕上材 (千円)	19,757,099	81.4
		その他の鏡面仕上材 (千円)	356,267	68.9
		小計(千円)	21,632,251	81.2
	その他	研削用工具(千円)	177,621	75.2
		その他(千円)	2,009,803	81.0
		小計(千円)	2,187,425	80.5
	製品計(千円)		33,299,498	81.0
	商品	研磨機等機械(千円)	164,770	37.1
その他(千円)		657,964	62.1	
商品計(千円)		822,735	54.7	
合計(千円)		34,122,233	80.0	

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
長瀬産業(株)	6,025,806	14.1	5,360,374	15.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界的な半導体の需要減退が長期化するとの見込みから、平成21年1月22日付で『非常事態宣言』を発令し経費の大幅な削減を進めております。

また、抜本的な業務の見直しとともに収益構造の改革を行うべく、社長を委員長とする収益改善委員会を設置いたしました。当社といたしましては、当該委員会において抜本的な収益改善に対する取り組みを推進してまいります。

当社はさらに強固な収益基盤を構築するためには、新製品の継続的な投入と中長期的な視点に立った新規事業の育成が重要な課題であると認識しております。

めざましいグローバル化の進展に伴い競争も激化し、また当社を取り巻く環境も急速に変化している中で、組織面においては、将来に向けてさらなる成長を遂げるべく平成21年4月1日付けで再編成いたしました。当社の求めるものづくりを具現化し、全社的且つ部門横断的なものづくり活動を推進するために「ものづくり推進室」を設置し、顧客サービスをより機動的、効率的に提供するためにCMP事業本部に「技術サポート課」を設置いたしました。さらに一層の業務効率化を図るため生産、在庫管理、資材調達を統合的に管理・運営していくことを目的として生産本部に新たに「生産管理部」を設置いたしました。あわせて商品開発部に中長期的な視野から新規事業・新規開発テーマの企画・推進を目的とした「基盤技術課」と新規事業・新規開発テーマ探索を調査・企画する「開発企画課」を設置いたしました。

また、より高い品質の製品を安定的に生産し顧客に提供するため、品質改革を実施し品質保証能力の強化を図ってまいります。

当社は現在、2010年3月期を最終とする中長期経営計画に代わる新中長期計画を策定しており、本年を変革のスタートと位置づけ急変する環境に柔軟且つ適切に対応してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針については下記のとおりであります。

1. 基本方針の内容

当社は、当社の株式は証券取引所に上場されていることから、資本市場において自由に取引されるべきものであると考えております。したがって、当社の株券等の大規模買付行為については、原則としてこれを否定するものではなく、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、最終的には株主の自由な意思に基づいて決定されるべきものと考えております。

しかしながら、近時のわが国資本市場においては、対象会社の経営陣との十分な協議や合意の形成を経ることなく、一方的に株券等の大規模買付行為を強行するといった動きが顕在化しております。

このような株券等の大規模買付行為の中には、十分な情報が提供されないまま、株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるものや、取締役会が当該大規模買付行為の内容の検討や代替案の提案等を行うための十分な時間を与えないもの、真摯に会社の経営を行う意思に乏しいものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為もないとはいえません。

当社としましては、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方として、当社の経営理念を尊重し、当社の企業価値の源泉やステークホルダーとの信頼関係を壊すことなく、中長期的な視点で当社の企業価値ひいては株主の共同の利益の向上を真摯に目指す者でなければならないと考えております。

当社の企業価値の源泉を十分理解し、これらの中長期的に確保し、長年築きあげてきた技術、ノウハウなどの無形の経営資源と市場とを有機的に結合させ企業価値の増大を図る経営をするのでなければ、ステークホルダーの信頼を得ることができず、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益に反することになると考えます。

当社は、上記のような当社の企業価値の源泉を理解せず、これらの中長期的に確保し、企業価値の増大を図る経営を企図しない大規模買付行為やこれに類似する行為により、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益に反する恐れがある当社の株券等の大規模買付行為を行う者は、財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

2. 基本方針の実現に資する取組み

当社の企業価値の源泉について

当社の創業以来蓄積されたノウハウと研究開発力から生まれた当社製品の数々は、シリコンウェハーに代表される半導体基板の鏡面研磨、半導体チップの多層配線に必要なCMP（化学的機械的平坦化）、コンピュータ用ハードディスクの研磨など高精度な表面加工が求められる先端産業に欠かせぬものとなっております。なかでも、主力事業分野であるシリコンウェハー用超精密研磨材では世界ナンバーワンのマーケットシェアを維持しつつ、大手企業の新規参入に対して市場優位性を維持しております。

また、当社製品は太陽電池向けシリコンの切断や、水晶デバイス向けウェハー研磨用にも使われております。最近では、耐衝撃性を飛躍的に高めたサーメット溶射材の商品化で新分野を開拓しております。

このように当社は、「パウダーテクノロジー」を事業領域の基本として、コア技術を高め先端技術をリードすることにより、ユーザーの満足度を高め信頼を勝ち得てまいりました。また、当社は特定の企業グループに属することなく独立性の高い経営を堅持していることも、多くのお客様から受け入れていただいている一因と考えております。

当社のコーポレートスローガン「技術を磨き、心をつなぐ」には、先端技術を通してより良い製品づくりに貢献し、人々の心をつなぎ、生活を豊かにするという意味が込められており、こうした人を尊重し地球環境に配慮した製品づくりが当社の「ものづくり」の根底に流れております。

当社はこうした「ものづくりの精神」と従業員一人ひとりが変化に果敢に挑戦するという企業風土とITを駆使した情報の共有化をテコに、企業競争力の向上と持続的成長によって企業価値を増大してまいりました。

当社の企業価値の源泉は、こうした製造現場と一体となった高い技術力・開発力、長い歴史のなかで培われたお客様との信頼関係、労使間の健全且つ一体感のある企業風土にあると考えております。

今後の技術革新をリードし業績の拡大を目指していくためにも、お客様の信頼度の更なる向上、従業員の士気向上を図っていくことが重要と考えており、当社はこうした方針のもと、引き続き企業価値の向上にグループを挙げ取り組んでまいります。

企業価値向上のための取組み（中期経営計画）

当社はバランス・スコアカード（BSC）の考え方をもとに、2006年3月に、2010年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。

この「中期経営計画」達成のために、当社はコーポレートビジョンを「超平坦加工のソリューションカンパニー、“常にお客様の視点に立って提案する企業”」として掲げ、計画の達成に必要な経営資源を積極的に投入するとともに、人材育成と設備投資に注力してまいりました。また、全社レベルの目標を事業ごとに戦略目標、施策として具現化し、その成果については戦略テーマ評価指標（KPI）によって四半期ごとに進捗管理するなど、明確な責任体制のもと、事業戦略を組織横断的に実行しております。

シリコン事業

半導体の基板であるシリコンウェハーを高精度に平坦化・鏡面研磨する研磨材事業です。顧客へのタイムリーな新製品の提供とトータルコストメリットの提言を目指し、ものづくりの意識を高めコア技術の確立と発展に注力し、高いマーケットシェア維持を目指してまいります。

CMP事業

半導体チップの高集積化を多層配線で実現するCMPは今後も拡大が期待されます。顧客ロードマップに合った迅速な開発品の提供や技術サービスを核に、より密接な顧客との関係構築や開発力の強化を目指してまいります。収益性の面では、安定品質の提供に努め、開発の効率化や製造原価の低減を図ってまいります。

ディスク事業

パソコンやHDD搭載型DVDレコーダーなどの記憶媒体であるハードディスク用の研磨材事業です。各業界のニーズをいち早くキャッチし、開発期間の短縮化により顧客の要求に合った新製品をタイムリーに提供してまいります。また、生産技術力を高め、低コスト化に向けた製造プロセスの改善を図り、利益率の向上につなげてまいります。

溶射材事業

溶射業界向けにサーメット溶射材とセラミックス溶射材を供給しております。開発力を強化し、新規高機能品の早期上市やタイムリーなソリューションの提案により、売上的大幅拡大を目指してまいります。また、安価原料の確保、収率のアップや生産技術の向上でコストダウンを図ってまいります。

機能性材事業

光学レンズ研磨用新製品の開発に注力し、高能率で低面粗度を可能とする高性能なダイヤモンドペレットを上市して売上の拡大につなげてまいります。また、精密砥石関係、研磨布紙関係、一般ラップ関係、その他各種の安定した需要に支えられた製品に対しては、品質の維持向上や納期の迅速化、用途開拓の情報収集や新たな提案等で顧客の信頼を高めるとともに、急速に高まるコスト上昇圧力に対応し、技術力の結集と資源の効率的運用でコストの抑制に取組み、利益の向上を図ってまいります。

こうした取り組みにより、収益の向上に向けて諸施策を強力に進めるとともに、内外生産拠点の拡充など市場ニーズへの的確な対応を積極的に進めてまいります。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

上記1. 記載の基本方針に基づいて、当社は、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を毀損するような一方的且つ大規模な買付行為及びその類似行為に対しては、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を確保するために、もっとも適切と思われる措置を迅速且つ的確に講じる必要があると認識しております。このような認識のもと、当社は、大規模買付行為がなされ、又はなされようとする場合に、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益に反する買付行為でないかどうかを株主が判断することや、株主のために当社取締役会が大規模買付者と交渉を行うことを可能とするため、事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及びその内容の評価・検討、並びに大規模買付者との交渉のための期間を確保するための枠組みとして、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」を導入することを決定し、平成20年6月24日開催の定時株主総会において「当社株券の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を導入することについてご承認をいただきました。

本対応方針においては、対抗措置の発動の是非に関する判断等にあっては、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社の独立委員会規程に基づき、当社取締役会から独立した機関として、独立委員会を設置することといたしました。独立委員会の委員は、3名以上とし、当社の業務執行を行う経営陣から独立した、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者又は他社の取締役若しくは執行役として経験のある社外者等の中から選任されるものとします。

4. 上記取組みが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

当社取締役会が対抗措置を発動するか否かを判断するにあたっては、その判断の合理性及び公正性を担保するために、以下の手続を経ることとします。

まず、当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は、この諮問に基づき、取締役会評価期間内に、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得た上で、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非について勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、取締役としての善管注意義務に反する特段の事情がない限り、独立委員会による勧告を最大限尊重するものとしたします。

なお、当社取締役会は、独立委員会に対する上記諮問の他、大規模買付者の提供する大規模買付情報に基づき、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、当該大規模買付者及び当該大規模買付行為の具体的内容並びに当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の共同の利益に与える影響等を評価・検討等した上で、対抗措置を発動するか否かを判断するものとします。

また、当社取締役会は、取締役としての善管注意義務に反する特段の事情がない限り、独立委員会による勧告を最大限尊重した上で、株主意思の確認手続として、株主意思確認総会における株主投票、又は書面投票のいずれかを選択し実施する場合があります。株主意思確認総会は、定時株主総会又は臨時株主総会とあわせて開催する場合があります。

上記のように、当該取組みは会社役員の地位を維持する目的ではなく、当社の企業価値の源泉やステークホルダーとの信頼関係を壊すことなく、中長期的な視点で当社の企業価値、株主共同の利益の向上を真摯に目指す目的で導入しているものであります。

なお、本対応方針の導入の詳細につきましては、当社ウェブサイト（アドレス <http://www.fujimi-inc.co.jp>）をご参照ください。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

特定業界に対する依存度について

当社グループは半導体業界への売上依存度が高く、半導体業界の景気動向に左右される体質であります。平成21年3月期の半導体業界への売上比率は67.2%。そのうち半導体ウェハー向け製品42.9%、CMP向け製品が24.2%であります。

外国為替変動による影響

当社グループは積極的に海外との取引を展開しており、海外連結子会社4社を有しております。平成20年3月期及び平成21年3月期における連結売上高の海外売上高比率は、それぞれ52.5%及び53.6%となっており、今後も高い比率で推移するものと想定いたします。外貨建ての取引は必要に応じて先物為替予約によりヘッジを行っておりますが、為替変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

自然災害等の発生

当社は、本社及び生産拠点を中部地区に保有しており、将来発生が予想されている東海及び東南海地震により大きな被害を受ける可能性があります。当社グループは、海外に生産子会社を2社保有しており、一部の製品については現地生産によりリスク分散を行っておりますが、地震の規模によっては、各生産拠点は、建物、生産設備、在庫などの当社資産が大きな被害を受け操業不能となり、生産及び出荷が停止することによる売上高の減少、さらに、その修復のために多額の費用の発生が予想されるため、当社グループの業績に影響を受けるおそれがあります。

また、研究活動の拠点としている当社の研究開発センターは、超精密加工・測定に適した用地に、超純水・クリーンルームなど必要なユーティリティ設備を配備し、一定レベルまでの災害には耐えられるよう設計・建設されております。しかしながら、予想を超えた大規模地震の発生により研究設備やユーティリティ設備に支障が生じた場合には、復旧までの期間、研究活動に遅延が生じるおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

技術革新による影響

当社グループは超精密研磨材分野において、常に技術力の維持・向上に努め、研磨材・ポリシング材及び研磨加工プロセスに関し積極的な研究活動を展開してきたことにより、最先端技術の習得と新製品の早期市場投入に成功し、これまで高いシェアと利益率を維持してまいりました。しかしながら、研究活動に要する経費が増大する一方で技術革新が著しく、新規参入企業も多く競争が激化しております。同時に、顧客間におけるシェア変動も著しく、予想を超えた技術・市場の変化により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

一方、ワイヤソー用GC砥粒の細目化と需要の特定粒度への集中により、その歩留を良くする製造技術の革新が必要とされます。あるいは、派生材料を有効利用する用途開発が急務となります。原料メーカーが独自の路線を取り始め、供給過多によりさらに厳しい低価格競争が始まる可能性があります。

原料高騰による影響

当社グループで製造している代表的な研磨材の「FO」や「GC」は、主に中国から輸入されるアルミナや炭化けい素を原材料として製造されています。当該原材料の価格が高騰しており、これ以上の原材料価格の高騰は、利益の大幅な減少に繋がり当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

環境法規制による影響

当社グループの製品には様々な化学物質が使用されています。化学物質の人体への危険有害性、環境への悪影響などの懸念が強まるなか、国連勧告であるGHS（化学品の分類および表示に関する世界調和システム）に基づく化学物質規制関連法令が日本や台湾で施行され、世界各国で整備が進んでいます。これに伴い各国個別に化学物質規制関連法令への対応を求められることとなります。また、EUの化学物質の登録・評価・認可・制限の制度であるREACHが施行され、サプライチェーンでの化学物質に関する管理が不可欠となってきております。更に顧客からは環境保全、労働安全衛生の観点からグリーン調達が強求められております。

当社グループは化学物質規制をめぐる環境の変化に適切・迅速に対応してまいりますが、万一これらの環境に対応できない場合、製品の製造・販売の中止を余儀なくされる等、当社グループ業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

資材等の調達

当社グループは、資材等の調達にあたっては、調達先の選定について、生産能力、納期、品質管理能力、コスト、技術開発力、顧客サービス等を総合的に評価し、複数の購入先を確保することを基本としております。しかしながら一部の品目については一社購買になっております。その為、メーカーでの各種トラブル、あるいは関係するマーケットの需要急増により十分な供給を受けられない可能性があります。

また、複数サプライヤーから購入しているものにおいて、一国に集中している原材料もあり、現地政府の政策変更等により、供給を十分に受けられない可能性があります。さらに今回の世界同時不況による大幅な受注減により当社サプライヤーの殆どが生産調整を余儀なくされ、財務状況が悪化しています。今後サプライヤーでの不採算部門の生産中止あるいはサプライヤーが倒産するリスクがあります。

生産の委託

当社の研磨材のうち、一部製品はその生産を協力会社に委託しております。当社は協力会社と長期に亘る取引関係があり、安定的な製品供給が確保されていると判断しておりますが、仮に生産委託先に重大な問題が生じた場合には製品の供給を受けられなくなる可能性があります。

(3) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

技術革新による影響

技術革新が著しい半導体業界において、当社グループの主力製品のひとつである精密ラッピング材「F O」はシリコンウェハのラッピング工程で使用されていますが、300mmウェハのラッピング工程に関しては固定砥粒（研削）が導入されています。将来、固定砥粒の品質及び加工コスト等で優位性が認められれば、300mm以上のウェハの加工において、ラッピング工程が固定砥粒（研削）に置換されることにより「F O」の使用量が大幅に減少するおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

知的財産権について

当社は、技術の差別化と製品の競争力強化を目的とした知的財産の取得・維持に努めてきたことにより、独自技術を確保してまいりました。しかしながら、当社製品が使用される最先端技術分野の技術革新はめざましく、また出願公開制度に起因するタイムラグ等により、当社が開発・上市した製品が結果的に他社先願技術に包含される事態も予想され、これにより当社事業に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社製品は、顧客にて製造される製品の性能を大きく左右するため、原材料の検討から研究開発を進めております。また、当社製品の品質安定化や製造合理化のために重要な位置を占める製造プロセスの開発に関しましても並行して進めております。特にポリシング材に関しましては、顧客要求の多様化、高度化に迅速に対応するため、顧客と同等の最新鋭加工装置及び評価装置を導入し、それらを駆使して新製品をいち早く市場投入できるよう取り組んでおります。また、環境に配慮した製品であることも重要な要素であり、開発段階から環境に及ぼす影響にも十分配慮した研究開発活動を展開しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は2,738百万円であり、主な研究開発の成果は以下のとおりであります。

シリコンウェハー用のファイナルポリシング材については、半導体デバイスの微細化に伴って、研磨の際に生じる極微小欠陥のさらなる低減が重要となっており、この欠陥を大幅低減する次世代ファイナルポリシング材を開発して顧客から高い評価を得ております。一次ポリシング材や端面ポリシング材並びに裏面ポリシング材についても、加工精度と生産性の向上に寄与する新コンセプトの商品を開発しており、多くの顧客に採用されております。

CMP向け製品については、次世代半導体デバイスの高集積化がますます進展し、CMP製品ポリシング材の需要拡大が期待されます。更なる微細化に対応した高平坦化性能と無欠陥を両立する新製品の開発に引き続き注力してまいります。

ハードディスク用ポリシング材に関しましては、他社との競合激化に対抗するべく、高性能な次世代品の開発を進めております。主力製品のアルミディスク用に加えて、ガラスディスク用ポリシング材に関しましても、複数の顧客に採用されております。

次世代パワーデバイス用として期待されているSiC基板用についても高性能スラリーの開発に成功し、複数の顧客から高い評価をいただいております。

また、スラリー開発に共通の基盤技術である、濾過/分級、次世代ポリシング用砥粒の開発を推進しております。

研磨材部門において、特にシリコンウェハーのラッピングに関しましては、品質向上及びコストダウンを念頭に置いた量産化技術の開発に取り組んでおります。また、シリコンウェハーの切断用研磨材につきましては、切断口を抑え、ウェハーの品質向上のために新たに細目粒度の使用を提案するなどの開発活動を展開しております。

一方、炭化ケイ素などの素材の特徴を生かした機能性材料や付加価値の高い微粉末、さらに光学硝子の研削加工に用いるダイヤモンドベレットに関しましても、新製品の開発に引き続き注力しております。

溶射材事業につきましては、高品質な皮膜が要求される半導体治具や液晶分野には高純度アルミナや高純度イットリアを、シンクロールやハースロール等の鉄鋼分野にはサーメットなどの需要の拡大を図っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間の収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。ただし、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますので、実際の結果はこれらのお見積りと異なる場合があります。

当社グループは、連結財務諸表の作成において使用される以下の重要な会計方針が特に当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しておりますが、顧客の支払能力が低下した場合には追加引当が必要となる可能性があります。

棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との間に差額が生じた場合、評価減を実施しております。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この適用にあたり、合理的で説明可能な仮定及び予測に基づいて将来のキャッシュ・フロー等の見積りを行っておりますが、この見積りの修正が生じた場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。なお、当連結会計年度において、収益及びキャッシュ・フローの早急な改善が見込めないと判断した事業用資産について減損処理を行っております。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有しております。これらの株式の投資価値の下落に対しては、減損処理を行っております。時価が取得原価に対して50%以上下落した場合、また、30%～50%程度下落した場合には当該発行体の財政状態及び損益の状況を勘案し、回復の見込がないと判断される場合に減損処理を行っております。当連結会計年度において投資有価証券評価損を計上いたしました。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、さらに評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性は、将来における課税所得の見積りにより影響を受けます。市場環境や経営成績の悪化により、将来の課税所得の見積額が減少した場合、繰延税金資産が取崩されることにより、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

退職給付債務等

当社の退職給付債務等の計算は数理計算上の基礎率に基づいて算出されております。これらの基礎率は、実際の結果と異なる場合には、その影響額が累積され、数理計算上の差異として、将来期間において費用及び債務に影響を与えます。特に割引率の低下及び運用利回りの低下は年金財政に影響を及ぼします。

(2)当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

(経営成績)

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、半導体市場におきまして、高性能携帯電話や携帯音楽用端末、高性能パソコンや薄型テレビなど、デジタル家電製品の販売が失速し、加えて世界各国の自動車販売台数が急速に減少したことなどから、ほぼすべての半導体製品において在庫が増大し、大幅な生産調整の動きが加速しました。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ、20.0%減の34,122百万円となりました。営業利益、経常利益は前連結会計年度に比べそれぞれ70.4%減、68.9%減の1,547百万円、1,645百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度に比べ81.5%減の600百万円となりました。

売上高

自社製品のうち、研磨材の売上高は、主にシリコンウェハーのラッピング材として使用される「F O」及びシリコン切断用として使用される「G C」が減少し、前連結会計年度に比べ、19.5%減の9,479百万円となりました。また、鏡面仕上材の売上高は、半導体ウェハーのポリシング材として使用される「G L A N Z O X」及びCMP用の「P L A N E R L I T E」が減少し、前連結会計年度に比べ、18.8%減の21,632百万円となりました。その他の製品では、研磨用クロスや溶射材が減少し、前連結会計年度比19.5%減の2,187百万円となりました。

商品の売上につきましては、研磨機売上の減少により、前連結会計年度に比べ、45.3%減の822百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の29,429百万円から14.4%減少し、25,178百万円となりました。売上原価率は、4.8ポイント増加し73.8%となっております。これは主に、売上の減少により固定費の比率が上昇したことによるものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比7.3%減の7,396百万円となりました。

営業外収益及び費用

営業外収益及び費用の純額は、前連結会計年度の63百万円から97百万円となりました。受取利息から支払利息を差し引いた純額は52百万円から43百万円と減少いたしました。

特別損益

連結子会社2社の固定資産の減損損失90百万円のほか、当社子会社の株式会社インターオプテックの事業撤退に伴う事業撤退損47百万円を特別損失として計上いたしました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の34.2%から当連結会計年度は54.1%となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の3,249百万円から81.5%減少し、600百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の109.64円から当連結会計年度は20.44円となりました。

(財政状態)

当連結会計年度における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、9,264百万円減少し、45,969百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,788百万円の増加となったものの、受取手形及び売掛金が6,282百万円、有価証券が3,118百万円及び有形固定資産が2,771百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度に比べ、6,179百万円減少し、4,517百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,771百万円、短期借入金が574百万円、未払法人税等が716百万円及び設備関係支払手形が506百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ、3,084百万円減少し、41,451百万円となりました。これは主に、自己株式の取得755百万円及び為替変動により為替換算調整勘定が前連結会計年度は貸方残442百万円であったところ、当連結会計年度は借方残1,193百万円となったこと等によるものです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは一部主要原材料を輸入や外部メーカーに依存しており、特に新興諸国の需要増加などにより影響を受ける可能性があります。

また当社製品の売上は半導体業界への売上依存度が高く、パソコン・携帯電話をはじめとする世界の情報通信市場やデジタル家電製品の需要動向や価格競争などが、当社業績に影響を与える可能性があります。

今後、必要に応じて中長期計画の見直しを行うことも視野に入れ、経営資源の有効活用を図ってまいります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社はバランス・スコアカード(B S C) の考え方を基に、2006年3月に2010年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、この計画の達成に必要な経営資源を積極的に投入するとともに、人材育成と設備投資に注力してまいりました。

また、全社レベルの目標を事業ごとに戦略目標、施策として具現化し、その成果については戦略テーマ評価指標(K P I) によって四半期ごとに進捗管理するなど、明確な責任体制のもと事業戦略を組織横断的に推進してまいりました。

一方において、金融不安の拡大から昨年10月以降、わが国経済も急速な収縮に見舞われた環境のなかで当社が更なる成長を実現するため、こうした環境の変化を捉え新たに中長期経営計画を策定いたしました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,372百万円多い15,986百万円のキャッシュを得ました。これは主に、税金等調整前当期純利益や仕入債務の減少により資金は減少したものの、売上債権の減少によって資金が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より4,797百万円少ない11,573百万円のキャッシュを使用しました。これは主に、有形固定資産取得による支出が減少したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2,297百万円多い12,618百万円のキャッシュを使用しました。これは主に、短期借入金が増加したことや自己株式の取得による支出等によるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ1,169百万円増加し、当連結会計年度末は10,899百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当連結会計年度において、当社グループの経営陣の基本的な問題認識について重要な変更はありませんが、米国サブプライム問題に起因する金融・為替市場の混乱、世界的な需要の急速な減退に対し当社グループとしましては、生産性の向上、コスト削減の取り組みを一層強化し、企業収益改善を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、これまでユーザーが求める製品の高品質化のための商品開発と安定供給に努めてまいりました。当連結会計年度におきましても、半導体産業の一層の高度化・多様化する要求に応えるべく1,207百万円の設備投資を実施いたしました。

当社におきましては、1,113百万円の設備投資を行い、所要資金につきましては、自己資金により充当しております。主要なものとしたしましては、各務原工場第5棟建設工事、各務原工場管理棟建設工事及び各務東町工場イオン交換設備等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 愛知県清須市	会社統括業務	統括業務施設	351,043	-	145,347 (1,917.82)	23,723	520,115	93(9)
枇杷島工場 愛知県清須市	研磨材・研削用工 具製造	研磨材・研削用工 具製造設備	520,132	348,351	105,269 (8,652.28)	24,895	998,649	66(16)
稲沢工場 愛知県稲沢市	研磨材製造	研磨材製造設備	265,803	403,898	59,926 (9,528.96)	17,497	747,126	41(12)
各務原工場 岐阜県各務原市	研磨材製造	研磨材製造設備	2,024,286	1,817,970	686,886 (21,897.04)	110,666	4,639,809	157(38)
各務東町工場 岐阜県各務原市	研磨材・溶射材製 造	研磨材製造設備	2,037,676	1,356,907	1,172,527 (32,921.74)	74,525	4,641,636	64(11)
物流センター 岐阜県各務原市	研磨材保管出荷	物流倉庫	364,810	15,643	582,000 (8,551.50)	1,255	963,708	7(2)
研究開発センター 岐阜県各務原市	研磨材研究開発	基礎応用研究施設	927,951	78,193	598,526 (10,435.00)	1,072,635	2,677,307	89(6)
生産技術研究所 愛知県清須市	生産設備研究開発	生産設備研究施設	68,023	95,166	- (-)	15,892	179,082	43(3)
東京営業所 東京都千代田区	販売業務	販売業務施設	1,234	-	- (-)	40	1,274	5(1)
台湾事務所 台湾 新竹縣	技術支援業務	技術支援施設	116	-	- (-)	10,628	10,744	10(-)
上海事務所 中国 上海市	技術支援業務	従業員オフィス	-	-	- (-)	-	-	3(-)
韓国事務所 韓国 ソウル市	市場調査業務	従業員オフィス	-	-	- (-)	-	-	1(-)
合計			6,561,077	4,116,132	3,350,483 (93,904.34)	1,351,760	15,379,454	579(98)

(2)在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FUJIMI CORPORATION	米国オレゴ ン州	研磨材製 造	研磨材製造設備	1,546,490	336,974	78,035 (52,568.71)	96,788	2,058,288	126(2)
FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD.	マレーシア クアラルン プール	研磨材製 造	研磨材製造設備	189,807	43,837	-	10,845	244,491	64(0)
FUJIMI EUROPE LIMITED	イギリス ヒンクレイ	研磨材販 売	販売業務施設	-	-	-	2,850	2,850	6(1)
合計				1,736,297	380,812	78,035 (52,568.71)	110,484	2,305,630	196(3)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定並びにリース資産であります。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
3. 提出会社において生産技術研究所は、枇杷島工場敷地内であります。
4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理)は、以下のとおりであります。
- 提出会社

名称	件数 (件)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械装置及び運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	2	3~5	1,400	649
その他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	17	3~6	41,283	47,813

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資・設備計画については、原則的に当社グループ各社が個別に策定し、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社各務原工場	岐阜県 各務原市	研磨材製造	データロガー 導入	50,000	-	自己資金	平成21年5 月	平成21年12 月	業務効率化

(注) 1 . 当初、投資予定金額150,000千円で計画しておりました次期基幹システム切替につきましては、投資予定金額を49,790千円に減額し、平成20年11月までに43,790千円投資しました。残りの6,000千円の投資につきましては平成21年6月に完了する予定です。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,699,500	30,699,500	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	30,699,500	30,699,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

1. 旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	225個	225個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	45,000株(新株予約権1個当たりの目的たる株式の数200株) (注)1.,4.	45,000株(新株予約権1個当たりの目的たる株式の数200株) (注)1.,4.
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり 1,370円 (注)2.,4.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 株式1株当たり 1,370円 資本組入額 株式1株当たり 685円 (注)4.	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、質入 その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5.	同左

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の計算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき（新株予約権の行使の場合を含まない。）は次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする。ただし、当社または当社子会社の取締役または監査役を退任した場合、もしくは当社または当社子会社を定年により退職した場合には「新株予約権割当契約」に定める条件により、当該退任または退職の日から2年間に限り行使できるものとする。

新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。

新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。

その他行使の条件については、当社第50期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 平成17年1月17日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
5. 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転を行う場合には、当該時点において行使または消却されていない新株予約権を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社（以下「完全親会社」という。）に以下の決定方針（以下「本決定方針」という。）に基づき承継させることができるものとする。ただし、当社の発行する新株予約権の承継に関し本決定方針に沿う記載のある当社と完全親会社との間で締結される株式交換契約書または当社の株式移転に係る議案につき株主総会の承認を受ける場合に限るものとする。

新株予約権の目的たる完全親会社の株式の種類

完全親会社の普通株式とする。

各新株予約権の目的たる完全親会社の株式の数

株式交換または株式移転の条件等を勘案の上、株式数につき合理的な調整がなされた数（以下「承継後株式数」という。）とする。

各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

株式交換または株式移転の条件を勘案の上、払込価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後株式数を乗じた額とする。

新株予約権の行使期間

「新株予約権の行使期間」として定める新株予約権の行使期間の開始日と株式交換または株式移転の日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」として定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件ならびに新株予約権の消却事由及び消却の条件

上記（注）3. に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡につき、完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。

平成16年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	758個	758個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	151,600株(新株予約権1個当たりの目的たる株式の数200株) (注)1.,4.	151,600株(新株予約権1個当たりの目的たる株式の数200株) (注)1.,4.
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり 1,462円 (注)2.,4.	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 株式1株当たり 1,462円 資本組入額 株式1株当たり 731円 (注)4.	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5.	同左

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の計算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(新株予約権の行使の場合を含まない。)は次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする。ただし、当社または当社子会社の取締役または監査役を退任した場合、もしくは当社または当社子会社を定年により退職した場合には「新株予約権割当契約」に定める条件により、当該退任または退職の日から2年間に限り行使できるものとする。
- 新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
その他行使の条件については、当社第52期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
4. 平成17年1月17日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
5. 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転を行う場合には、当該時点において行使または消却されていない新株予約権を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社（以下「完全親会社」という。）に以下の決定方針（以下「本決定方針」という。）に基づき承継させることができるものとする。ただし、当社の発行する新株予約権の承継に関し本決定方針に沿う記載のある当社と完全親会社との間で締結される株式交換契約書または当社の株式移転に係る議案につき株主総会の承認を受ける場合に限るものとする。
- 新株予約権の目的たる完全親会社の株式の種類
完全親会社の普通株式とする。
- 各新株予約権の目的たる完全親会社の株式の数
株式交換または株式移転の条件等を勘案の上、株式数につき合理的な調整がなされた数（以下「承継後株式数」という。）とする。
- 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額
株式交換または株式移転の条件を勘案の上、払込価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後株式数を乗じた額とする。
- 新株予約権の行使期間
「新株予約権の行使期間」として定める新株予約権の行使期間の開始日と株式交換または株式移転の日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」として定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- その他の新株予約権の行使の条件ならびに新株予約権の消却事由及び消却の条件
上記（注）3. に準じて決定する。
- 新株予約権の譲渡制限
新株予約権の譲渡につき、完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。

2. 会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月22日定時株主総会決議

(1) 新株予約権方式により、当社取締役に対して付与することを、平成19年6月22日開催の定時株主総会及び平成19年11月15日取締役会において決議されたものであります。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	225個	225個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	22,500株(新株予約権1個当たりの目的たる株式の数100株) (注)1.	22,500株(新株予約権1個当たりの目的たる株式の数100株) (注)1.
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり 1,864円 (注)2.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年11月16日 至 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 株式1株当たり 1,864円 資本組入額 株式1株当たり 932円(注)3.	同左
新株予約権の行使の条件	取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の決議を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4.	同左

(注)1. 当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、当社普通株式につき、付与株式数の調整をすることが適切な場合には、当社は、必要と認める調整を行うことができる。

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

割当日後、当社が、当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、若しくは当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株式への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社はかかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、必要と認める調整を行うものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限ることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」及び「株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記（注）2. で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記（注）3. に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

- (2) 新株予約権方式により、当社の課長以上の従業員ならびに当社子会社の取締役、幹部社員に対して付与することを平成19年6月22日開催の定時株主総会及び平成19年11月15日取締役会において決議されたものであります。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	1,450個	1,450個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	145,000株(新株予約権1個当たりの目的たる株式の数100株) (注)1.	145,000株(新株予約権1個当たりの目的たる株式の数100株) (注)1.
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり 1,864円 (注)2.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年11月16日 至 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 株式1株当たり 1,864円 資本組入額 株式1株当たり 932円 (注)3.	同左
新株予約権の行使の条件	取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の決議を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4.	同左

(注)1. 当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、当社普通株式につき、付与株式数の調整をすることが適切な場合には、当社は、必要と認める調整を行うことができる。

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

割当日後、当社が、当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、若しくは当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株式への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社はかかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、必要と認める調整を行うものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限ることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」及び「株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記（注）2. で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記（注）3. に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

（3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月20日 (注)	15,349,750	30,699,500	-	4,753,438	-	5,038,501

(注) 当社は、平成17年1月17日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株へ分割しました。これにより株式数は15,349,750株増加し、発行済株式数は30,699,500株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	28	110	72	6	6,581	6,839	-
所有株式数(単元)	-	86,971	3,674	34,517	22,963	216	158,374	306,715	28,000
所有株式数の割合(%)	-	28.36	1.20	11.25	7.49	0.07	51.63	100.0	-

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式910株が、「その他の法人」の欄に9単元、「単元未満株式の状況」の欄に10株含まれております。

2. 自己株式1,527,962株は「個人その他」の欄に15,279単元、「単元未満株式の状況」の欄に62株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
越山 勇	名古屋市昭和区	2,902	9.45
野田 純孝	名古屋市千種区	2,520	8.20
有限会社コマ	名古屋市昭和区鶴舞4丁目5-14	1,638	5.33
株式会社フジミンコーポ レート	愛知県清須市西枇杷島町地領2丁目1-1	1,527	4.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,397	4.55
越山 彰	名古屋市昭和区	1,151	3.75
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	990	3.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	971	3.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	910	2.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	779	2.54
計	-	14,789	48.17

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった越山勇は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
2. ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社から、平成20年2月6日付けで提出された、大量保有報告書において、平成20年1月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における保有株式数の実質保有状況の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。また、平成21年4月15日にソシエテジェネラルアセットマネジメント インターナショナルリミテッドの名称がジーエルジー・パートナーズ・インターナショナル・リミテッドに変更されております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ソシエテジェネラルアセット マネジメント インターナ ショナルリミテッド	英国 ロンドン市 プリムローズストリート エクステンジハウス9階 EC2A 2EF	1,624	5.29
ソシエテジェネラルアセット マネジメント株式会社	東京都中央区日本橋兜町5番1号	145	0.47

3. 株式会社みずほ銀行から、平成21年2月6日付けで提出された、大量保有報告書の変更報告書において、平成21年1月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の実質所有状況の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	88	0.29
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,610	5.25
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	290	0.95

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,527,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,143,600	291,436	-
単元未満株式	普通株式 28,000	-	-
発行済株式総数	30,699,500	-	-
総株主の議決権	-	291,436	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式900株(議決権の数9個)を含めております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジミインコーポレーテッド	愛知県清須市西枇杷島町地領二丁目1番地1	1,527,900	-	1,527,900	4.97
計	-	1,527,900	-	1,527,900	4.97

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法に基づき、新株予約権方式により、当社取締役及び使用人等に対して付与することを、平成14年6月26日及び平成16年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日（定時株主総会）	平成14年6月26日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社監査役4名、当社従業員56名、当社子会社の取締役4名及び当社子会社の従業員4名	当社取締役7名、当社監査役3名、当社従業員55名、当社子会社の取締役5名及び当社子会社の従業員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

当該制度は、会社法に基づき、新株予約権方式により、当社取締役に対して付与することを、平成19年6月22日開催の定時株主総会及び平成19年11月15日取締役会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日（定時株主総会）	平成19年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

当該制度は、会社法に基づき、新株予約権方式により、当社使用人等に対して付与することを、平成19年6月22日開催の定時株主総会及び平成19年11月15日取締役会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日（定時株主総会）	平成19年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員69名、当社子会社の取締役5名及び当社子会社の従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月1日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月4日～平成20年9月26日)	500,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	754,671,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	245,328,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	24.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	24.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	486	632,596
当期間における取得自己株式	82	103,870

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,527,962	-	1,528,044	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する適正な利益還元を行うことを経営の重要課題と認識し、経営に当たってまいりました。配当につきましては、30%以上の連結配当性向を目標として取り組んでまいりました。当期は大幅な減収減益を余儀なくされましたが、当事業年度の配当につきましては、1株当たり30円の配当（うち中間配当20円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は146.8%となりました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える開発・生産体制を強化し、グローバルな事業戦略を遂行するために役立てる所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月4日 取締役会決議	583	20
平成21年6月23日 定時株主総会決議	291	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第53期 平成17年3月	第54期 平成18年3月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月
最高(円)	3,170 3,400 1,483	3,180	3,750	3,740	1,799
最低(円)	2,500 2,450 1,445	1,372	2,300	1,222	882

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日より平成19年2月21日までは、ジャスダック証券取引所におけるものであり、平成19年2月22日以降は東京証券取引所におけるものであります。また、平成16年12月12日以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第53期の事業年度最高・最低株価のうち、はジャスダック証券取引所におけるものであります。また、第55期の最高株価は東京証券取引所におけるものであり、第55期の最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,276	1,228	1,162	1,329	1,274	1,278
最低(円)	882	1,020	963	995	992	1,078

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		関 敬史	昭和39年4月6日生	平成1年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成9年9月 同行退職 平成9年10月 当社入社 平成15年6月 取締役新規事業本部長兼C M P事 業部長 平成17年4月 取締役C M P事業本部長 平成20年4月 代表取締役社長(現任)	(注)2	440
取締役	品質保証本部長	児玉 一志	昭和27年9月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年6月 取締役商品開発本部長 平成14年4月 取締役品質環境本部長兼品質保証 部長 平成15年4月 取締役品質環境本部長 平成21年4月 取締役品質保証本部長(現任)	(注)2	21
取締役	営業本部長	松島 伸男	昭和28年7月9日生	昭和56年1月 丸善ブックメイツ㈱入社 昭和59年3月 同社退職 昭和59年4月 当社入社 平成13年6月 取締役経営企画室長 平成14年4月 取締役営業本部長兼営業部長 平成15年4月 取締役営業本部長(現任)	(注)2	13
取締役	経営企画室長	土屋 太加志	昭和30年4月20日生	昭和54年4月 ㈱東海銀行(現㈱三菱東京U F J 銀行)入行 平成20年1月 当社へ出向 平成20年6月 ㈱三菱東京U F J銀行退職 平成20年6月 取締役経営企画室長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤本 俊之	昭和16年6月30日生	昭和35年4月 ㈱東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成4年11月 当社総務部長(出向) 平成5年6月 取締役総務部長 平成5年12月 ㈱東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)退職 平成10年4月 取締役営業本部長 平成12年4月 取締役総務部長 平成15年4月 取締役社長補佐 平成15年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	7
常勤監査役		久保 昌昭	昭和20年2月9日生	昭和38年3月 当社入社 平成9年6月 取締役品質保証本部長 平成14年4月 取締役生産本部長 平成20年4月 取締役社長補佐 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	28
監査役		鮎澤 多俊	昭和22年3月8日生	昭和47年10月 司法試験合格 昭和50年4月 名古屋弁護士会登録 昭和54年1月 東大手法律事務所開設 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)5	4
監査役		山下 紀雄	昭和16年1月1日生	昭和40年4月 三井物産㈱入社 平成10年1月 同社退職 平成10年2月 睦物産㈱専務取締役 平成11年2月 同社代表取締役社長 平成16年2月 同社相談役 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						516

(注) 1. 監査役 鮎澤多俊及び山下紀雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率を高め、意思決定の迅速化、機動性の向上を図ることにより企業価値を向上させる必要があると考え、同時に経営の健全性と透明性を高めるためには、経営監視機能の強化とコンプライアンス（倫理・法令遵守）の徹底が重要と認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容

経営環境の変化に迅速に対応することを目的として毎月经営会議を開催し、経営上の問題点の把握及びその対応、経営の基本事項、法令及び定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を慎重に検討、審議しております。また、業務執行の監督及び決議機関として取締役会を毎月定期的で開催しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会等の重要な会議に出席するとともに定期的に監査役会を開催しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの見直しと金融商品取引法の求める内部統制の整備を行い、また財務報告に係わる社内規程を見直しました。これにより決算及び財務報告の作成段階に、より多くのチェックとコントロールの機会を設け、株主の皆様にご正確かつ適時な財務報告を提供することに努めております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、社長直轄組織として3名で構成されており、内部監査計画に基づき全部門の業務監査を実施し、内部管理の質的向上、社員教育に効果を発揮しています。監査役会は監査役4名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。監査役は監査役監査を実施することにより、業務執行の適正性・効率性を検証し、経営に対して助言や提言を行い、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。なお、会計監査人とも適宜連携をとっております。

ニ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は監査法人トーマツに所属する松井夏樹及び林伸文の2名であります。当社は、会計監査人に対して正しい情報を提供し、公正な立場から監査が実施できるよう環境を整備しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等4名、その他7名であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。

社外監査役2名は、それぞれ弁護士及び当社関係業界に精通された方であり、取締役会、監査役会に出席し大所高所より適時、適切な助言、提言をしていただいております。

なお、会社と社外監査役との間に、人的関係、取引等の関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

平成19年8月より、リスク管理に関する関連規程・標準を制定し、当社に存在するリスクの調査およびリスク評価を行い、取り組むべき重点対応リスクおよび対応部門を決定し、リスクの低減に努めております。また、年2回のリスク管理委員会を開催し、リスク対応の進捗状況の確認と取り組むべきリスクの見直しを行っております。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、株主総会決議に基づく報酬が121,375千円、使用人兼務取締役の使用人給与を61,641千円（賞与を含む）支給しております。

なお、上記はすべて社内取締役に対するものであります。

また、監査役に対する報酬の内容は、株主総会決議に基づく報酬が42,961千円であります。

取締役の員数等に関する定款の定め

イ 取締役の員数

当社は、取締役の員数について、10名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	28,500	2,346
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	28,500	2,346

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるFUJIMI CORPORATION、FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD.、FUJIMI EUROPE LIMITED及びFUJIMI EUROPE GmbHは、それぞれ当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLP、Deloitte KassimChan及びDeloitte & Touche GmbHに対して、財務諸表等の監査業務を委託しており、その報酬はそれぞれ28,679千円、2,244千円、9,441千円及び3,313千円であります。

また、FUJIMI CORPORATIONは、Deloitte & Touche LLPに対して内部統制構築のための助言・指導業務を委託しており、その報酬は3,525千円であります。

その結果、当社の連結子会社が支払った監査業務及び非監査業務の報酬総額は47,204千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、財務報告に係る内部統制構築のための助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,307,639	10,095,827
受取手形及び売掛金	12,195,124	5,912,542
有価証券	3,221,174	103,064
たな卸資産	7,742,308	-
商品及び製品	-	3,362,918
仕掛品	-	1,306,318
原材料及び貯蔵品	-	2,575,741
前払費用	115,277	87,776
繰延税金資産	640,083	236,907
短期貸付金	303,081	802,676
未収還付法人税等	-	841,883
その他	235,807	133,008
貸倒引当金	12,554	197,730
流動資産合計	30,747,941	25,260,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,939,588	15,597,564
減価償却累計額	6,921,195	7,300,188
建物及び構築物（純額）	9,018,393	8,297,375
機械装置及び運搬具	20,682,028	19,613,715
減価償却累計額	15,534,733	15,116,770
機械装置及び運搬具（純額）	5,147,295	4,496,944
土地	3,448,338	3,428,519
建設仮勘定	674,137	32,211
その他	7,321,505	7,414,158
減価償却累計額	5,153,567	5,984,124
その他（純額）	2,167,937	1,430,034
有形固定資産合計	20,456,102	17,685,085
無形固定資産		
ソフトウェア	225,760	328,815
その他	199,836	35,098
無形固定資産合計	425,596	363,914
投資その他の資産		
投資有価証券	314,478	184,570
長期貸付金	2,903	1,524
繰延税金資産	384,612	360,491
その他	2,910,539	2,121,321
貸倒引当金	8,400	8,600
投資その他の資産合計	3,604,133	2,659,308
固定資産合計	24,485,832	20,708,307
資産合計	55,233,774	45,969,243

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,185,977	2,414,148
短期借入金	720,189	145,648
未払費用	536,397	300,546
未払法人税等	793,382	76,461
賞与引当金	570,360	368,975
設備関係支払手形	531,417	25,183
その他	1,816,321	833,608
流動負債合計	10,154,045	4,164,571
固定負債		
長期借入金	429,541	250,332
繰延税金負債	13,121	7,321
退職給付引当金	89,851	85,159
その他	10,742	9,922
固定負債合計	543,257	352,736
負債合計	10,697,303	4,517,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,438	4,753,438
資本剰余金	5,070,049	5,070,049
利益剰余金	35,344,694	34,679,393
自己株式	1,349,390	2,104,694
株主資本合計	43,818,791	42,398,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,372	30,425
為替換算調整勘定	442,430	1,193,333
評価・換算差額等合計	522,802	1,162,908
新株予約権	11,056	44,224
少数株主持分	183,820	172,432
純資産合計	44,536,470	41,451,934
負債純資産合計	55,233,774	45,969,243

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	42,630,601	34,122,233
売上原価	3 29,429,532	1, 3 25,178,258
売上総利益	13,201,069	8,943,975
販売費及び一般管理費		
販売費	1,451,922	1,090,297
一般管理費	3 6,523,081	3 6,305,976
販売費及び一般管理費合計	2 7,975,004	2 7,396,273
営業利益	5,226,065	1,547,701
営業外収益		
受取利息	102,006	90,803
受取配当金	4,547	4,889
廃棄物処分益	25,881	33,813
その他	48,912	53,652
営業外収益合計	181,346	183,158
営業外費用		
支払利息	49,722	47,372
為替差損	53,359	16,705
その他	15,007	21,114
営業外費用合計	118,089	85,192
経常利益	5,289,322	1,645,667
特別利益		
前期損益修正益	4 22,716	4 18,495
固定資産売却益	5 1,386	5 3,823
貸倒引当金戻入額	29,558	-
補助金収入	33,492	36,393
海外子会社過年度販売税戻入益	9,721	-
特別利益合計	96,875	58,713
特別損失		
前期損益修正損	6 54,563	6 66,259
固定資産除売却損	7 49,073	7 54,304
減損損失	8 284,465	8 90,236
投資有価証券評価損	498	30,995
事業撤退損	-	47,816
特別退職金	-	22,629
特別損失合計	388,600	312,241
税金等調整前当期純利益	4,997,597	1,392,138
法人税、住民税及び事業税	1,934,159	304,328
法人税等調整額	224,070	448,403
法人税等合計	1,710,088	752,732
少数株主利益	37,783	38,867
当期純利益	3,249,725	600,539

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,753,438	4,753,438
当期末残高	4,753,438	4,753,438
資本剰余金		
前期末残高	5,062,190	5,070,049
当期変動額		
自己株式の処分	7,858	-
当期変動額合計	7,858	-
当期末残高	5,070,049	5,070,049
利益剰余金		
前期末残高	33,368,244	35,344,694
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	53
当期変動額		
剰余金の配当	1,273,275	1,265,893
当期純利益	3,249,725	600,539
当期変動額合計	1,976,449	665,354
当期末残高	35,344,694	34,679,393
自己株式		
前期末残高	1,445,632	1,349,390
当期変動額		
自己株式の取得	1,453	755,303
自己株式の処分	97,694	-
当期変動額合計	96,241	755,303
当期末残高	1,349,390	2,104,694
株主資本合計		
前期末残高	41,738,241	43,818,791
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	53
当期変動額		
剰余金の配当	1,273,275	1,265,893
当期純利益	3,249,725	600,539
自己株式の取得	1,453	755,303
自己株式の処分	105,552	-
当期変動額合計	2,080,549	1,420,658
当期末残高	43,818,791	42,398,186

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	210,701	80,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,328	49,947
当期変動額合計	130,328	49,947
当期末残高	80,372	30,425
為替換算調整勘定		
前期末残高	546,507	442,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,077	1,635,763
当期変動額合計	104,077	1,635,763
当期末残高	442,430	1,193,333
評価・換算差額等合計		
前期末残高	757,209	522,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234,406	1,685,710
当期変動額合計	234,406	1,685,710
当期末残高	522,802	1,162,908
新株予約権		
前期末残高	-	11,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,056	33,168
当期変動額合計	11,056	33,168
当期末残高	11,056	44,224
少数株主持分		
前期末残高	143,009	183,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,811	11,388
当期変動額合計	40,811	11,388
当期末残高	183,820	172,432
純資産合計		
前期末残高	42,638,460	44,536,470
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	53
当期変動額		
剰余金の配当	1,273,275	1,265,893
当期純利益	3,249,725	600,539
自己株式の取得	1,453	755,303
自己株式の処分	105,552	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,539	1,663,931
当期変動額合計	1,898,010	3,084,589
当期末残高	44,536,470	41,451,934

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,997,597	1,392,138
減価償却費	2,899,340	3,183,723
長期前払費用償却額	13,846	13,846
のれん償却額	32,989	-
事業撤退損失	-	47,816
減損損失	284,465	90,236
株式報酬費用	11,056	33,168
特別退職金	-	22,629
前期損益修正損益（は益）	-	47,763
貸倒引当金の増減額（は減少）	29,477	188,138
退職給付引当金の増減額（は減少）	282	4,692
賞与引当金の増減額（は減少）	39,288	201,384
受取利息及び受取配当金	106,553	95,692
支払利息	49,722	47,372
為替差損益（は益）	35,827	64,505
投資有価証券評価損益（は益）	498	30,995
固定資産除売却損益（は益）	47,686	50,480
補助金収入	33,492	36,393
海外子会社過年度販売税戻入益	9,721	-
売上債権の増減額（は増加）	538,022	5,777,209
仕入債務の増減額（は減少）	149,200	2,140,740
たな卸資産の増減額（は増加）	1,676,874	359,472
未払金の増減額（は減少）	30,215	365,547
確定拠出年金移行に伴う未払金増減額（は減少）	99,017	-
未払事業税増減額（は減少）	3,114	23,932
未払消費税等の増減額（は減少）	29,017	-
その他	72,726	18,822
小計	6,856,667	7,743,346
利息及び配当金の受取額	104,492	89,712
補助金の受取額	23,696	33,492
事業撤退による支出	-	17,041
利息の支払額	45,367	48,227
法人税等の支払額	2,325,599	1,814,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,613,888	5,986,569

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	-
定期預金の払戻による収入	500,000	800,000
有価証券の取得による支出	99,410	-
有形固定資産の取得による支出	6,046,212	2,382,676
有形固定資産の売却による収入	3,754	66,024
無形固定資産の取得による支出	237,345	59,903
投資有価証券の取得による支出	3,147	3,478
貸付けによる支出	18,000	2,000
貸付金の回収による収入	30,142	3,534
その他の支出	969	-
その他の収入	56	-
その他	-	4,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,371,131	1,573,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	288,659	487,296
長期借入れによる収入	559,645	-
長期借入金の返済による支出	1,044	106,203
自己株式の取得及び売却による収支	104,099	-
自己株式の取得による支出	-	755,303
配当金の支払額	1,273,275	1,265,893
その他	-	4,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,916	2,618,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,845	624,365
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,055,313	1,169,329
現金及び現金同等物の期首残高	11,785,133	9,729,819
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,729,819	1 10,899,149

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	FUJIMI CORPORATION, FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD, FUJIMI EUROPE LIMITED, FUJIMI EUROPE GmbH及び株式会社インターオプテックの5社を連結の対象としております。	FUJIMI CORPORATION, FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD, FUJIMI EUROPE LIMITED, FUJIMI EUROPE GmbH及び株式会社インターオプテックの5社を連結の対象としております。 なお、株式会社インターオプテックは、平成21年3月25日に東京地方裁判所による特別清算の開始決定通知を受け、清算手続を進めております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち株式会社インターオプテックは当連結会計年度より決算日を変更して3月31日としております。 その他の連結子会社4社の決算日は12月31日であり、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日決算数値をそのまま使用しております。	在外連結子会社4社の決算日は12月31日であり、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日決算数値をそのまま使用しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2)デリバティブ 時価法 (3)たな卸資産 主として、総平均法による原価法を採用しております。連結子会社においては、主として総平均法による低価法を採用しております。	(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2)デリバティブ 同左 (3)たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ425,720千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社においては定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ120,694千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ61,435千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社においては定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社の溶射材事業部等の機械装置については、従来、耐用年数を15年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。これは、平成20年度税制改正を契機として資産の利用状況を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、24,660千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 当社は、従業員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>当社は、外貨建取引の一部について為替変動を回避するために為替予約を行っており、これらはすべて振当処理を採用しております。当該為替予約は、外貨建売掛金及び外貨建買掛金を対象としておりますが、一部予定取引が含まれております。</p> <p>また、取引にあたっては社内規定に従い、対象となる債権及び債務を特定のうえ、担当営業部門で予約取引を行い、経理部にて管理しております。</p> <p>なお、ヘッジ有効性の判断については当社の採用しているヘッジ会計が、為替予約に係る個別振当処理のみであり、ヘッジ有効性の検証は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減価償却費」(当連結会計年度は7,305千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「前期損益修正益」の金額は7,931千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,874,798千円、1,083,492千円、2,784,017千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動のキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「未払消費税等の増減額」は71,253千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動のキャッシュ・フローの「その他の支出」及び「その他の収入」は、一括して「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「その他の支出」は1,202千円、「その他の収入」は5,750千円であります。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																				
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">1,158,490千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,235,933</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">239,644</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">60,137</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,230,932</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,201,632千円</p> <p>4. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">18,286千円</td></tr> <tr><td>過年度減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,429</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22,716</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,386千円</td></tr> </table> <p>6. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度時間外手当遡及分</td><td style="text-align: right;">46,563千円</td></tr> <tr><td>過年度耐震診断設計費</td><td style="text-align: right;">8,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">54,563</td></tr> </table> <p>7. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">31,849千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12,947</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,275</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">49,073</td></tr> </table>	運賃諸掛	1,158,490千円	給料及び賞与	2,235,933	賞与引当金繰入額	239,644	退職給付費用	60,137	減価償却費	1,230,932	過年度受取ロイヤリティー	18,286千円	過年度減価償却費	4,429	計	22,716	機械装置及び運搬具	1,386千円	過年度時間外手当遡及分	46,563千円	過年度耐震診断設計費	8,000	計	54,563	除売却損		建物及び構築物	31,849千円	機械装置及び運搬具	12,947	その他	4,275	計	49,073	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">425,720千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">904,182千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,225,264</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">181,785</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">57,349</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,106,228</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">186,594</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,738,900千円</p> <p>4. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>労働保険料還付</td><td style="text-align: right;">18,495千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,768千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,823</td></tr> </table> <p>6. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度未払源泉税</td><td style="text-align: right;">66,259千円</td></tr> </table> <p>7. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,900千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">40,516</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,635</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,252</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">54,304</td></tr> </table>	運賃諸掛	904,182千円	給料及び賞与	2,225,264	賞与引当金繰入額	181,785	退職給付費用	57,349	減価償却費	1,106,228	貸倒引当金繰入額	186,594	労働保険料還付	18,495千円	機械装置及び運搬具	3,768千円	その他	55	計	3,823	過年度未払源泉税	66,259千円	除売却損		建物及び構築物	6,900千円	機械装置及び運搬具	40,516	ソフトウェア	2,635	その他	4,252	計	54,304
運賃諸掛	1,158,490千円																																																																				
給料及び賞与	2,235,933																																																																				
賞与引当金繰入額	239,644																																																																				
退職給付費用	60,137																																																																				
減価償却費	1,230,932																																																																				
過年度受取ロイヤリティー	18,286千円																																																																				
過年度減価償却費	4,429																																																																				
計	22,716																																																																				
機械装置及び運搬具	1,386千円																																																																				
過年度時間外手当遡及分	46,563千円																																																																				
過年度耐震診断設計費	8,000																																																																				
計	54,563																																																																				
除売却損																																																																					
建物及び構築物	31,849千円																																																																				
機械装置及び運搬具	12,947																																																																				
その他	4,275																																																																				
計	49,073																																																																				
運賃諸掛	904,182千円																																																																				
給料及び賞与	2,225,264																																																																				
賞与引当金繰入額	181,785																																																																				
退職給付費用	57,349																																																																				
減価償却費	1,106,228																																																																				
貸倒引当金繰入額	186,594																																																																				
労働保険料還付	18,495千円																																																																				
機械装置及び運搬具	3,768千円																																																																				
その他	55																																																																				
計	3,823																																																																				
過年度未払源泉税	66,259千円																																																																				
除売却損																																																																					
建物及び構築物	6,900千円																																																																				
機械装置及び運搬具	40,516																																																																				
ソフトウェア	2,635																																																																				
その他	4,252																																																																				
計	54,304																																																																				

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
8. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				8. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
(1) 減損損失を認識した主な資産				(1) 減損損失を認識した主な資産			
用途	場所	種類	減損損失	用途	場所	種類	減損損失
事務所 及び 工場	株式会社インターオプ テック 本社 東京都千代田区 太田工場 群馬県太田市	建物及び構築物	83,301千円	事務所 及び 工場	株式会社インターオプ テック 本社 東京都千代田区 太田工場 群馬県太田市	機械装置及び運搬具	12,191千円
		機械装置及び運搬具	145,505			その他	3,781
		その他	11,925			小計	15,973
		リース資産	10,742				
		のれん	32,989				
		合計	284,465			合計	90,236
(2) 減損損失の認識に至った経緯 株式会社インターオプテックについて、現状の業績が当初の計画と大きく乖離し、営業活動から生じる収益及びキャッシュ・フローの早急な改善が見込めないと判断したため、この事業に使用している固定資産の帳簿価額及びリース資産の未経過リース料期末残高相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、当該事業に係るのれんの帳簿価額についても、当初想定していた収益が見込めないと判断したことから回収不能額を減損損失として特別損失に計上しております。				(2) 減損損失の認識に至った経緯 株式会社インターオプテックは、特別清算の途中であり、同社の事業に使用している固定資産の帳簿価額及びリース資産の未経過リース料期末残高相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、FUJIMI CORPORATIONの生産設備のうち、使用の見込がないと判断した一部の設備を全額減損処理し、特別損失に計上しております。			
(3) 資産グルーピングの方法 当社グループは、工場、事業所をそれぞれキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。				(3) 資産グルーピングの方法 同左			
(4) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、売買業者の鑑定評価によっております。				(4) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、売買業者の鑑定評価によっております。また、一部は、正味売却価額を零とし、帳簿価額を全額減額しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,699	-	-	30,699
合計	30,699	-	-	30,699
自己株式				
普通株式(注)1.2.	1,101	0	74	1,027
合計	1,101	0	74	1,027

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株(545株)は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少74千株は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	11,056
	合計	-	-	-	-	-	11,056

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	680,619	23	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	592,656	20	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	682,456	利益剰余金	23	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,699	-	-	30,699
合計	30,699	-	-	30,699
自己株式				
普通株式（注）	1,027	500	-	1,527
合計	1,027	500	-	1,527

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株及び、単元未満株式の買取0千株（486株）による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	44,224
合計		-	-	-	-	-	44,224

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	682,456	23	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	583,437	20	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	291,715	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,307,639千円	現金及び預金勘定 10,095,827千円
有価証券(注)1. 3,122,384	有価証券(注)1. 3,774
短期貸付金(注)2. 299,796	短期貸付金(注)2. 799,547
現金及び現金同等物 9,729,819	現金及び現金同等物 10,899,149
(注)1. 有価証券のうち、合同運用金銭信託等は現金及び現金同等物に含めております。 2. 短期貸付金のうち、現先は現金及び現金同等物に含めております。	(注)1. 有価証券のうち、外国投資信託等は現金及び現金同等物に含めております。 2. 短期貸付金のうち、現先は現金及び現金同等物に含めております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、ホストコンピュータ「その他(工具、器具及び備品)」であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
機械装置及び運搬具	12,810	7,742	2,894	2,173	機械装置及び運搬具	3,540	2,891	649	
ソフトウェア	62,687	21,713	6,451	34,523	ソフトウェア	54,477	33,441	21,036	
その他	126,898	70,498	1,397	55,003	その他	70,102	43,325	26,776	
合計	202,396	99,953	10,742	91,700	合計	128,120	79,658	48,462	
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
1年内			45,340千円						
1年超			57,102						
合計			102,443						
リース資産減損勘定の残高 10,742千円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
支払リース料			59,890千円		1年内			29,384千円	
リース資産減損勘定の取崩額			-		1年超			19,077	
減価償却費相当額			59,890		合計			48,462	
減損損失			10,742		(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					支払リース料 53,426千円 リース資産減損勘定の取崩額 10,742 減価償却費相当額 42,683 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内			20,656千円		1年内			16,587千円	
1年超			3,799		1年超			10,417	
合計			24,456		合計			27,004	

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株 式	126,713	268,663	141,950	79,142	130,684	51,542
	(2)債 券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	126,713	268,663	141,950	79,142	130,684	51,542
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株 式	52,428	45,814	6,613	102,977	53,886	49,091
	(2)債 券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	99,410	98,790	620	99,410	99,290	120
	小 計	151,838	144,604	7,233	202,387	153,176	49,211
合 計		278,551	413,268	134,717	281,529	283,860	2,330

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
302,504	-	-	1,617,767	0	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
外国投資信託等	1,622,384	3,774
合同運用金銭信託	1,500,000	-

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	1,500,000	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,500,000	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、30,995千円の減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。また、30%～50%程度下落した場合には、当該発行体の財政状態及び損益の状況を勘案し、回復の見込みがないと判断される場合には減損処理をすることとしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

外貨建営業債権債務の為替リスクをヘッジするため先物為替予約取引を行っております。

投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。

利用している先物為替予約取引は、あくまでもヘッジ目的であり、市場におけるリスクはないものと判断しております。なお、取引の相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはないものと判断しております。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、重要なヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3(6)に記載しております。

社内の体制としましては、取引の目的・取引相手・保有リスク等、経営会議で定めた社内ルールに従い、担当営業部が実施し、経理部が管理することで厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区 分	種 類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建				
	円	1,095,365	-	1,072,536	22,828
	米ドル	125,406	-	123,986	1,420
合計		1,220,771	-	1,196,523	24,248

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

将来の為替変動リスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

主に連結会社間取引の外貨建営業債権債務の為替相場の変動によるリスクを回避するため、為替予約取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

社内の体制としましては、社内規定に基づき、担当営業部が取組内容を決定し、経理責任者が取引の決済を行い、経理部が実行及び管理を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区 分	種 類	契約額等（千円）	契約額等のうち1 年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 円	472,266	-	486,953	14,686
合計		472,266	-	486,953	14,686

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2. 上記は、主に連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い発生した評価損益であります。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、一時金制度、確定給付年金制度、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規定に基づき退職金を支払うこととなっております。また、当社は、平成16年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。在外の連結子会社は、確定拠出型制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">131,959,242千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">139,970,939</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,011,696</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">1.87%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,121,816千円及び剰余金26,110,119千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金56,790千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	131,959,242千円	年金財政計算上の給付債務の額	139,970,939	差引額	8,011,696	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、一時金制度、確定給付年金制度、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規定に基づき退職金を支払うこととなっております。また、在外の連結子会社は、確定拠出型制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">116,372,861千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">147,188,366</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,815,505</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">2.01%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179,202千円及び剰余金3,363,697千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金60,352千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	116,372,861千円	年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366	差引額	30,815,505																				
年金資産の額	131,959,242千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	139,970,939																																
差引額	8,011,696																																
年金資産の額	116,372,861千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366																																
差引額	30,815,505																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,422,760千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,347,304</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,455</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,396</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,851</td> </tr> <tr> <td>(3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">89,851</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5) - (6)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,851</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,422,760千円	(2) 年金資産	1,347,304	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	75,455	(4) 未認識数理計算上の差異	14,396	(5) 連結貸借対照表上額純額	89,851	(3) + (4)	89,851	(6) 前払年金費用	-	(7) 退職給付引当金(5) - (6)	89,851	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,462,212千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,377,057</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,154</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">30,335</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,819</td> </tr> <tr> <td>(3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">54,819</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">30,340</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5) - (6)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,159</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,462,212千円	(2) 年金資産	1,377,057	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	85,154	(4) 未認識数理計算上の差異	30,335	(5) 連結貸借対照表上額純額	54,819	(3) + (4)	54,819	(6) 前払年金費用	30,340	(7) 退職給付引当金(5) - (6)	85,159
(1) 退職給付債務	1,422,760千円																																
(2) 年金資産	1,347,304																																
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	75,455																																
(4) 未認識数理計算上の差異	14,396																																
(5) 連結貸借対照表上額純額	89,851																																
(3) + (4)	89,851																																
(6) 前払年金費用	-																																
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	89,851																																
(1) 退職給付債務	1,462,212千円																																
(2) 年金資産	1,377,057																																
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	85,154																																
(4) 未認識数理計算上の差異	30,335																																
(5) 連結貸借対照表上額純額	54,819																																
(3) + (4)	54,819																																
(6) 前払年金費用	30,340																																
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	85,159																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">71,528千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,593</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,813</td> </tr> <tr> <td>(4) 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">204,656</td> </tr> <tr> <td>(5) 確定拠出型制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">135,291</td> </tr> <tr> <td>(6) 数値計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30,189</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">454,444</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">454,444</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	71,528千円	(2) 利息費用	29,593	(3) 期待運用収益	16,813	(4) 厚生年金基金への拠出額	204,656	(5) 確定拠出型制度への拠出額	135,291	(6) 数値計算上の差異の費用処理額	30,189	<hr/>		(7) 退職給付費用	454,444	(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	454,444	3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">79,238千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,449</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,841</td> </tr> <tr> <td>(4) 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">217,509</td> </tr> <tr> <td>(5) 確定拠出型制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">121,775</td> </tr> <tr> <td>(6) 数値計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">429,686</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">429,686</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	79,238千円	(2) 利息費用	28,449	(3) 期待運用収益	16,841	(4) 厚生年金基金への拠出額	217,509	(5) 確定拠出型制度への拠出額	121,775	(6) 数値計算上の差異の費用処理額	444	<hr/>		(7) 退職給付費用	429,686	(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	429,686
(1) 勤務費用	71,528千円																																				
(2) 利息費用	29,593																																				
(3) 期待運用収益	16,813																																				
(4) 厚生年金基金への拠出額	204,656																																				
(5) 確定拠出型制度への拠出額	135,291																																				
(6) 数値計算上の差異の費用処理額	30,189																																				
<hr/>																																					
(7) 退職給付費用	454,444																																				
(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	454,444																																				
(1) 勤務費用	79,238千円																																				
(2) 利息費用	28,449																																				
(3) 期待運用収益	16,841																																				
(4) 厚生年金基金への拠出額	217,509																																				
(5) 確定拠出型制度への拠出額	121,775																																				
(6) 数値計算上の差異の費用処理額	444																																				
<hr/>																																					
(7) 退職給付費用	429,686																																				
(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	429,686																																				
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成20年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率 (%)</td> <td style="text-align: right;">2.00</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率 (%)</td> <td style="text-align: right;">1.25</td> </tr> <tr> <td>(4) 数値計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度より5年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計処理』の一部改正(その2)」(企業会計処理基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率 (%)	2.00	(3) 期待運用収益率 (%)	1.25	(4) 数値計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成21年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率 (%)</td> <td style="text-align: right;">2.00</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率 (%)</td> <td style="text-align: right;">1.25</td> </tr> <tr> <td>(4) 数値計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度より5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率 (%)	2.00	(3) 期待運用収益率 (%)	1.25	(4) 数値計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(2) 割引率 (%)	2.00																																				
(3) 期待運用収益率 (%)	1.25																																				
(4) 数値計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(2) 割引率 (%)	2.00																																				
(3) 期待運用収益率 (%)	1.25																																				
(4) 数値計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 3,448千円
販売費及び一般管理費 7,607千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社従業員 56名 当社子会社取締役 4名 当社子会社従業員 4名	当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社従業員 55名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 4名
株式の種類別ストック・オプション数 (注)	普通株式 314,000株	普通株式 301,000株
付与日	平成14年7月18日	平成16年7月28日
権利確定条件	付与日(平成14年7月18日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。但し、役員を退任または定年退職により退職した場合、退任もしくは退職の日より2年を経過していないこと。	付与日(平成16年7月28日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。但し、役員を退任または定年退職により退職した場合、退任もしくは退職の日より2年を経過していないこと。
対象勤務期間	自平成14年7月18日 至平成16年6月30日	自平成16年7月28日 至平成18年6月30日
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日 役員を退任または定年退職により退職した場合、退任もしくは退職の日より2年を経過していないこと。	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日 同左
	平成19年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 69名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 1名	
株式の種類別ストック・オプション数 (注)	普通株式 167,500株	
付与日	平成19年12月3日	
権利確定条件	定めはありません。	
対象勤務期間	定めはありません。	
権利行使期間	自平成21年11月16日 至平成26年6月30日 役員を退任または退職した場合、退任もしくは退職の日より2年を経過していないこと。	

(注) 株式数に換算して記載しております。

連結子会社（株式会社インターオプテック）

決議年月日	平成18年1月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名
株式の種類別ストック・オプション数（注）	普通株式 640株
付与日	平成18年1月28日
権利確定条件	定めはありません。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年1月28日 至 平成28年1月27日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

提出会社

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	167,500
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	167,500
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	80,000	204,000	-
権利確定	-	-	-
権利行使	35,000	39,400	-
失効	-	5,000	-
未行使残	45,000	159,600	-

連結子会社(株式会社インターオプテック)

決議年月日	平成18年1月27日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	640
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	640

単価情報
提出会社

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,370	1,462	1,864
行使時平均株価 (円)	2,507	2,580	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	396

連結子会社(株式会社インターオプテック)

決議年月日	平成18年1月27日
権利行使価格 (円)	150,000
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注)1	40.6%
予想残存期間(注)2	4.3年
予想配当(注)3	43円/株
無リスク利率(注)4	0.96%

(注)1. 4.3年間(平成15年8月から平成19年12月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 過去1年間の実績配当金(平成19年3月期末配当金、平成19年9月中間配当金)によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 9,380千円
販売費及び一般管理費 23,787千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

提出会社

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社従業員 56名 当社子会社取締役 4名 当社子会社従業員 4名	当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社従業員 55名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 4名
株式の種類別ストック・オプション数 (注)	普通株式 314,000株	普通株式 301,000株
付与日	平成14年7月18日	平成16年7月28日
権利確定条件	付与日（平成14年7月18日）以降、権利確定日（平成16年6月30日）まで継続して勤務していること、但し、役員を退任または定年退職により退職した場合、退任もしくは退職の日より2年を経過していないこと。	付与日（平成16年7月28日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること、但し、役員を退任または定年退職により退職した場合、退任もしくは退職の日より2年を経過していないこと。
対象勤務期間	自 平成14年7月18日 至 平成16年6月30日	自 平成16年7月28日 至 平成18年6月30日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日 役員を退任または定年退職により退職した場合、退任もしくは退職の日より2年を経過していないこと。	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日 同左
	平成19年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 69名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 1名	
株式の種類別ストック・オプション数 (注)	普通株式 167,500株	
付与日	平成19年12月3日	
権利確定条件	定めはありません。	
対象勤務期間	定めはありません。	
権利行使期間	自 平成21年11月16日 至 平成26年6月30日 役員を退任または退職した場合、退任もしくは退職の日より2年を経過していないこと。	

(注) 株式数に換算して記載しております。

連結子会社（株式会社インターオブテック）

株式会社インターオブテックは、平成21年3月25日に東京地方裁判所による特別清算の開始決定通知を受け、清算手続きを進めておりますので記載を省略しております。また、以下（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況についても、上記理由により記載を省略しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数
提出会社

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	167,500
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	167,500
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	45,000	159,600	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	8,000	-
未行使残	45,000	151,600	-

単価情報
提出会社

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,370	1,462	1,864
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	396

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 155,509千円	たな卸資産 81,842千円
未払事業税 65,679	賞与引当金 167,675
賞与引当金 257,101	退職給付引当金 34,540
退職給付引当金 36,443	貸倒引当金 78,537
投資有価証券 106,703	投資有価証券 119,275
会員権 6,165	会員権 6,246
減損損失 265,564	減損損失 167,258
未実現利益 199,957	未実現利益 128,805
減価償却費 32,280	減価償却費 66,544
繰越欠損金 241,946	過年度未払源泉税 27,610
その他 43,601	繰越欠損金 296,766
繰延税金資産 小計 1,410,954	その他 67,569
評価性引当額 311,294	繰延税金資産 小計 1,242,673
繰延税金資産計 1,099,659	評価性引当額 499,837
繰延税金負債	繰延税金資産計 742,836
前払固定資産税 7,667	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 54,843	在外子会社留保利益 54,256
その他 25,574	未収事業税 62,340
繰延税金負債計 88,085	その他有価証券評価差額金 2,949
繰延税金資産の純額 1,011,574	その他 33,212
	繰延税金負債計 152,758
	繰延税金資産の純額 590,077
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。
流動資産 - 繰延税金資産 640,083千円	流動資産 - 繰延税金資産 236,907千円
固定資産 - 繰延税金資産 384,612	固定資産 - 繰延税金資産 360,491
固定負債 - 繰延税金負債 13,121	固定負債 - 繰延税金負債 7,321
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重大な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重大な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費 0.1	交際費等永久に損金算入されない項目 1.3
住民税均等割 0.3	住民税均等割 0.9
評価性引当額の増加 0.4	評価性引当額の増加 6.9
役員賞与否認 0.4	役員賞与否認 0.8
税額控除 5.9	連結子会社税率差異 8.6
連結子会社税率差異 2.8	未実現利益 8.0
過年度法人税等 0.1	修正申告 0.9
在外子会社留保利益 0.3	在外子会社留保利益 3.0
のれん償却額 0.5	その他 0.3
その他 0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.2	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の研磨材及びその他の製品を製造・販売しておりますが、その他の製品は重要性がないため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,967,055	6,453,525	3,380,972	2,829,048	42,630,601	-	42,630,601
(2)セグメント間の内部売上高	5,459,309	1,464,061	497,072	-	7,420,443	(7,420,443)	-
計	35,426,364	7,917,587	3,878,044	2,829,048	50,051,045	(7,420,443)	42,630,601
営業費用	30,067,499	7,553,743	3,281,167	2,654,263	43,556,674	(6,152,137)	37,404,536
営業利益	5,358,865	363,844	596,877	174,784	6,494,371	(1,268,305)	5,226,065
資産	38,275,681	6,990,584	3,222,569	1,280,528	49,769,364	5,464,410	55,233,774

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....アメリカ

アジア...マレーシア

欧州.....イギリス、ドイツ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,261,524千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,702,693千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は120,099千円増加、「消去又は全社」の営業費用は595千円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は60,277千円増加、「消去又は全社」の営業費用は1,158千円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,833,983	5,587,258	3,156,244	2,544,746	34,122,233	-	34,122,233
(2)セグメント間の内部売上高	3,682,230	1,209,144	196,256	-	5,087,631	(5,087,631)	-
計	26,516,213	6,796,403	3,352,501	2,544,746	39,209,865	(5,087,631)	34,122,233
営業費用	24,810,593	6,658,168	2,913,855	2,323,165	36,705,782	(4,131,249)	32,574,532
営業利益	1,705,620	138,234	438,646	221,581	2,504,083	(956,381)	1,547,701
資産	29,226,911	4,937,519	2,699,406	929,471	37,793,308	8,175,934	45,969,243

(注) 1. 地域は地理的の近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....アメリカ

アジア...マレーシア

欧州.....イギリス、ドイツ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,283,447千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,333,748千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.（1）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業利益が425,720千円減少しております。

6. 追加情報

当社の溶射材事業部等の機械装置については、従来、耐用年数を15年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。これは、平成20年度税制改正を契機として資産の利用状況を見直したことによるものであります。

これにより、営業利益は、「日本」で24,660千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高（千円）	5,526,272	13,169,121	3,687,626	22,383,020
連結売上高（千円）	-	-	-	42,630,601
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.0	30.9	8.7	52.5

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高（千円）	4,843,391	10,238,782	3,202,561	18,284,735
連結売上高（千円）	-	-	-	34,122,233
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.2	30.0	9.4	53.6

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米.....米国、カナダ

(2)アジア.....台湾、タイ、シンガポール、マレーシア、韓国、中国

(3)欧州.....英国、デンマーク、ドイツ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,494円39銭
1株当たり当期純利益金額	109円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	109円31銭
	1株当たり純資産額 1,413円55銭 1株当たり当期純利益金額 20円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	44,536,470	41,451,934
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	194,876	216,656
(うち新株予約権)	(11,056)	(44,224)
(うち少数株主持分)	(183,820)	(172,432)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	44,341,593	41,235,278
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,672,024	29,171,538

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,249,725	600,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,249,725	600,539
期中平均株式数(株)	29,640,207	29,378,812
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	90,017	-
(うち新株予約権)	(90,017)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月22日株主総会決議の新株予約権 (新株予約権の数 1,675個) 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成14年6月26日株主総会決議の新株予約権 (新株予約権の数 225個) 平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権 (新株予約権の数 758個) 平成19年6月22日株主総会決議の新株予約権 (新株予約権の数 1,675個) 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	604,995	54,618	2.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	115,194	91,030	5.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4,933	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	429,541	250,332	5.6	平成22年～24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	9,922	-	平成22年～24年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,149,730	410,836	-	-

(注) 1. 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定のリース債務は流動負債の「その他」に、また、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は固定負債の「その他」にそれぞれ含めております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	91,030	91,030	68,272	-
リース債務	4,933	4,786	202	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	10,770,150	10,355,747	7,991,853	5,004,482
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	1,375,109	934,557	88,871	1,006,399
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	856,580	800,283	278,400	777,924
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	28.87	27.13	9.54	26.67

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,926,024	7,973,575
受取手形	2,905,290	959,084
売掛金	8,924,260 ₁	4,238,964 ₁
有価証券	3,216,557	99,290
商品	8,061	-
製品	1,988,725	-
商品及び製品	-	1,787,582
仕掛品	865,200	1,171,269
原材料	1,903,326	-
貯蔵品	194,547	-
原材料及び貯蔵品	-	2,084,424
前払費用	15,457	18,105
繰延税金資産	359,952	157,166
短期貸付金	486,054	919,382
未収還付法人税等	-	778,931
その他	248,387	165,887
貸倒引当金	6,000	189,000
流動資産合計	25,035,845	20,164,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,756,194	11,961,347
減価償却累計額	5,369,202	5,806,622
建物(純額)	6,386,991	6,154,725
構築物	1,176,533	1,195,067
減価償却累計額	750,376	788,715
構築物(純額)	426,157	406,351
機械及び装置	16,208,707	16,850,066
減価償却累計額	11,694,273	12,748,865
機械及び装置(純額)	4,514,433	4,101,200
車両運搬具	114,695	116,530
減価償却累計額	87,848	101,598
車両運搬具(純額)	26,847	14,931
工具、器具及び備品	6,772,813	6,841,969
減価償却累計額	4,723,870	5,514,098
工具、器具及び備品(純額)	2,048,943	1,327,871
土地	3,350,483	3,350,483
リース資産	-	17,491
減価償却累計額	-	4,004
リース資産(純額)	-	13,486
建設仮勘定	658,248	10,402
有形固定資産合計	17,412,104	15,379,454

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	23,187	20,592
ソフトウェア	191,614	308,077
リース資産	-	662
ソフトウェア仮勘定	159,802	1,381
電話加入権	8,314	8,314
その他	8,531	4,147
無形固定資産合計	391,451	343,175
投資その他の資産		
投資有価証券	314,478	184,570
関係会社株式	2,949,083	2,949,083
長期貸付金	262	149
従業員に対する長期貸付金	2,640	1,375
関係会社長期貸付金	598,397	-
長期前払費用	59,828	45,981
繰延税金資産	671,987	356,152
関係会社長期未収入金	-	1,182,051
長期預金	2,750,000	1,950,000
会員権	30,465	30,465
その他	59,587	91,520
貸倒引当金	8,400	8,600
投資その他の資産合計	7,428,330	6,782,750
固定資産合計	25,231,886	22,505,381
資産合計	50,267,732	42,670,045
負債の部		
流動負債		
支払手形	964,385	132,674
買掛金	3,828,468	1,194,516
リース債務	-	4,933
未払金	797,111	541,799
未払費用	158,240	134,834
未払法人税等	682,000	-
賞与引当金	566,938	368,975
設備関係支払手形	531,417	25,183
設備関係未払金	854,908	106,977
その他	84,695	116,009
流動負債合計	8,468,166	2,625,904
固定負債		
リース債務	-	9,922
関係会社事業損失引当金	643,600	1,161,184
退職給付引当金	89,851	85,159
固定負債合計	733,452	1,256,266
負債合計	9,201,618	3,882,171

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,438	4,753,438
資本剰余金		
資本準備金	5,038,501	5,038,501
その他資本剰余金	31,547	31,547
資本剰余金合計	5,070,049	5,070,049
利益剰余金		
利益準備金	362,596	362,596
その他利益剰余金		
別途積立金	27,000,000	29,000,000
繰越利益剰余金	5,137,992	1,631,835
利益剰余金合計	32,500,588	30,994,431
自己株式	1,349,390	2,104,694
株主資本合計	40,974,685	38,713,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,372	30,425
評価・換算差額等合計	80,372	30,425
新株予約権	11,056	44,224
純資産合計	41,066,113	38,787,874
負債純資産合計	50,267,732	42,670,045

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1,634,907	997,462
製品売上高	33,715,029	25,506,156
売上高合計	35,349,937	26,503,619
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	812	8,061
当期商品仕入高	1,557,377	927,032
合計	1,558,190	935,094
商品他勘定振替高	450	-
商品期末たな卸高	8,061	1,248
商品売上原価	1,549,678	933,845
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,619,360	1,988,725
当期製品製造原価	² 22,228,362	² 17,858,902
当期製品仕入高	1,212,582	1,068,291
合計	25,060,305	20,915,919
製品他勘定振替高	⁹ 13,066	⁹ 15,229
製品期末たな卸高	1,988,725	1,786,333
製品売上原価	23,058,513	¹ 19,114,356
売上原価合計	24,608,192	20,048,201
売上総利益	10,741,744	6,455,417
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,037,466	811,206
販売手数料	221,608	131,549
広告宣伝費	51,156	39,097
役員報酬	172,670	160,401
給料及び賞与	1,407,947	1,498,597
賞与引当金繰入額	239,644	156,002
退職給付費用	55,930	53,502
法定福利費	229,842	246,252
福利厚生費	65,798	60,778
教育・採用費	104,238	-
教育研修費	-	30,400
採用費	-	42,383
賃借料	94,163	90,586
租税公課	38,828	51,302
消耗品費	544,731	430,085
旅費及び交通費	140,588	130,082
通信費	31,447	33,133
交際費	11,281	11,084
貸倒引当金繰入額	-	183,000
減価償却費	1,106,757	985,140
支払手数料	259,963	281,800
その他	436,518	465,609
販売費及び一般管理費合計	² 6,250,584	² 5,891,995
営業利益	4,491,160	563,421

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 90,231	3 48,414
受取配当金	3 72,314	3 42,198
受取ロイヤリティー	3 89,234	3 129,339
廃棄物処分益	20,346	28,749
受取賃貸料	3 35,452	3 36,368
その他	42,282	43,645
営業外収益合計	349,861	328,713
営業外費用		
為替差損	40,396	61,451
減価償却費	73,823	77,391
その他	4,267	17,819
営業外費用合計	118,487	156,663
経常利益	4,722,534	735,472
特別利益		
前期損益修正益	4 22,716	4 22,688
貸倒引当金戻入額	29,000	-
補助金収入	33,492	36,393
違約金収入	-	441,751
特別利益合計	85,209	500,833
特別損失		
前期損益修正損	5 54,563	5 66,259
固定資産売却損	-	6 180
固定資産除却損	7 48,891	7 21,584
関係会社株式評価損	8 344,999	-
関係会社事業損失引当金繰入額	8 643,600	8 750,982
投資有価証券評価損	498	30,995
その他	-	2,568
特別損失合計	1,092,553	872,570
税引前当期純利益	3,715,190	363,735
法人税、住民税及び事業税	1,587,140	33,434
法人税等調整額	501,978	570,563
法人税等合計	1,085,162	603,998
当期純利益又は当期純損失()	2,630,028	240,262

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
・材料費	1	15,561,874	69.9	11,663,454	64.2
・労務費		3,058,358	13.7	2,658,079	14.6
・経費		3,658,557	16.4	3,844,079	21.2
当期総製造費用		22,278,790	100.0	18,165,613	100.0
期首仕掛品たな卸高		815,370		865,200	
合計		23,094,160		19,030,814	
他勘定振替高	2	598		642	
期末仕掛品たな卸高		865,200		1,171,269	
当期製品製造原価		22,228,362		17,858,902	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
原価計算の方法 工程別実際総合原価計算を採用しております。		原価計算の方法 同左	
1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。		1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
外注加工費	187,500千円	外注加工費	233,633千円
修繕費	365,095千円	修繕費	292,161千円
消耗品費	692,235千円	電力費	310,495千円
減価償却費	1,315,837千円	消耗品費	451,206千円
		減価償却費	1,813,035千円
2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。		2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	
商品仕入高	470千円	商品仕入高	585千円
消耗品費	49千円	消耗品費	56千円
貯蔵品	78千円	計	642千円
計	598千円		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,753,438	4,753,438
当期末残高	4,753,438	4,753,438
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,038,501	5,038,501
当期末残高	5,038,501	5,038,501
その他資本剰余金		
前期末残高	23,689	31,547
当期変動額		
自己株式の処分	7,858	-
当期変動額合計	7,858	-
当期末残高	31,547	31,547
資本剰余金合計		
前期末残高	5,062,190	5,070,049
当期変動額		
自己株式の処分	7,858	-
当期変動額合計	7,858	-
当期末残高	5,070,049	5,070,049
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	362,596	362,596
当期末残高	362,596	362,596
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	25,500,000	27,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500,000	2,000,000
当期変動額合計	1,500,000	2,000,000
当期末残高	27,000,000	29,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,281,239	5,137,992
当期変動額		
剰余金の配当	1,273,275	1,265,893
当期純利益又は当期純損失()	2,630,028	240,262
別途積立金の積立	1,500,000	2,000,000
当期変動額合計	143,247	3,506,156
当期末残高	5,137,992	1,631,835
利益剰余金合計		
前期末残高	31,143,835	32,500,588
当期変動額		
剰余金の配当	1,273,275	1,265,893
当期純利益又は当期純損失()	2,630,028	240,262
別途積立金の積立	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	1,356,752	1,506,156
当期末残高	32,500,588	30,994,431
自己株式		
前期末残高	1,445,632	1,349,390
当期変動額		
自己株式の取得	1,453	755,303
自己株式の処分	97,694	-
当期変動額合計	96,241	755,303
当期末残高	1,349,390	2,104,694
株主資本合計		
前期末残高	39,513,833	40,974,685
当期変動額		
剰余金の配当	1,273,275	1,265,893
当期純利益又は当期純損失()	2,630,028	240,262
自己株式の取得	1,453	755,303
自己株式の処分	105,552	-
当期変動額合計	1,460,851	2,261,460
当期末残高	40,974,685	38,713,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	210,701	80,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,328	49,947
当期変動額合計	130,328	49,947
当期末残高	80,372	30,425
評価・換算差額等合計		
前期末残高	210,701	80,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,328	49,947
当期変動額合計	130,328	49,947
当期末残高	80,372	30,425
新株予約権		
前期末残高	-	11,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,056	33,168
当期変動額合計	11,056	33,168
当期末残高	11,056	44,224

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	39,724,534	41,066,113
当期変動額		
剰余金の配当	1,273,275	1,265,893
当期純利益又は当期純損失()	2,630,028	240,262
自己株式の取得	1,453	755,303
自己株式の処分	105,552	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,272	16,779
当期変動額合計	1,341,579	2,278,239
当期末残高	41,066,113	38,787,874

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ425,720千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 14～50年 機械及び装置 7～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ129,454千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ61,435千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械及び装置 5～9年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の溶射材事業部の機械装置については、従来、耐用年数を15年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。これは、平成20年度税制改正を契機として資産の利用状況を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益は18,163千円、経常利益及び税引前当期純利益は36,608千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、当社が負担すると見込まれる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計の方法	<p>外貨建取引の一部について為替変動を回避するために為替予約を行っており、これらはすべて振当処理を採用しております。当該為替予約は外貨建売掛金及び外貨建買掛金を対象としておりますが、一部予定取引が含まれております。</p> <p>また、取引にあたっては社内規定に従い、対象となる債権及び債務を特定のうえ、担当営業部門で予約取引を行い、経理部にて管理しております。</p> <p>なお、ヘッジ有効性の判断については、採用しているヘッジ会計が、為替予約に係る個別振当処理のみであり、ヘッジ有効性の検証は省略しております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期において、「教育・採用費」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「教育研修費」「採用費」に区分掲記しております。なお、前期に含まれる「教育研修費」「採用費」は、それぞれ31,617千円、72,620千円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。	1. 関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。
売掛金 1,452,240千円	売掛金 365,786千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 425,720千円
2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,762,790千円	2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,343,049千円
3. 関係会社に係る営業外収益	3. 関係会社に係る営業外収益
受取利息 36,213千円	受取利息 9,167千円
受取配当金 67,767	受取配当金 37,337
受取ロイヤリティー 89,234	受取ロイヤリティー 129,339
受取賃貸料 35,452	受取賃貸料 36,368
4. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。	4. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。
過年度受取ロイヤリティー 18,286千円	労働保険料還付 18,495千円
過年度減価償却費 4,429	過年度修繕費 3,700
計 22,716	過年度受取ロイヤリティー 492
	計 22,688
5. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。	5. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。
過年度時間外手当遡及分 46,563千円	過年度未払源泉税 66,259千円
過年度耐震診断設計費 8,000	
計 54,563	
	6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	機械及び装置建物 160千円
	工具、器具及び備品 19
	計 180
7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 31,835千円	建物 3,983千円
構築物 14	構築物 2,916
機械及び装置 12,395	機械及び装置 11,392
車両運搬具 369	車両運搬具 15
工具、器具及び備品 4,275	工具、器具及び備品 640
計 48,891	ソフトウェア 2,635
	計 21,584
8. 関係会社株式評価損及び関係会社事業損失引当金繰入額は、国内子会社株式会社インターオプテックに対して計上したものであります。	8. 関係会社事業損失引当金繰入額は、国内子会社株式会社インターオプテックに対して計上したものであります。
9. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	9. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売費へ振替高 12,415千円	販売費へ振替高 8,769千円
消耗品への振替 650	消耗品への振替 6,459
計 13,066	計 15,229

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1.2.	1,101	0	74	1,027
合計	1,101	0	74	1,027

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株(545株)は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少74千株は、新株予約権の行使による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,027	500	-	1,527
合計	1,027	500	-	1,527

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株及び、単元未満株式の買取0千株(486株)による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 1.借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	8,526	6,476	2,049	車両運搬具	3,540	2,891	649
工具、器具及び備品	125,194	70,263	54,931	工具、器具及び備品	70,102	43,325	26,776
ソフトウェア	55,391	21,226	34,165	ソフトウェア	54,477	33,441	21,036
合計	189,112	97,966	91,146	合計	128,120	79,658	48,462
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 42,683千円 1年超 48,462 合計 91,146 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 58,312千円 減価償却費相当額 58,312 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載を省略しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 29,384千円 1年超 19,077 合計 48,462 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 42,683千円 減価償却費相当額 42,683 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載を省略しております			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
2. 貸主側 (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				2. 貸主側 当事業年度において、リース契約を解除したため、リース物件はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	
建物	78,649	5,770	72,879		
構築物	10,503	989	9,513		
機械及び装置	312,508	54,087	258,420		
工具、器具及び 備品	88,265	61,529	26,735		
合計	489,926	122,377	367,548		
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額	
1年内 72,736千円					
1年超 382,987					
合計 455,724					
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(3)受取リース料及び減価償却費	
(3)受取リース料及び減価償却費				受取リース料 36,368千円	
受取リース料 35,452千円				減価償却費 75,427	
減価償却費 66,517				(減損損失)	
(減損損失)				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載を省略しております。	
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載を省略しております。					

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものは
ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産	28,721千円	たな卸資産	27,989千円
未払事業税	65,504	賞与引当金	167,675
賞与引当金	255,547	退職給付引当金	34,540
退職給付引当金	36,443	貸倒引当金	76,442
投資有価証券	106,703	投資有価証券	119,275
会員権	6,165	会員権	6,246
減損損失	167,258	減損損失	167,258
関係会社株式評価損	139,932	関係会社事業損失引当金	228,185
関係会社事業損失引当金	261,044	過年度未払源泉税	27,610
その他	19,461	繰越欠損金	68,581
		その他	42,874
繰延税金資産計	1,086,783	繰延税金資産小計	966,680
繰延税金負債		評価性引当額	388,071
其他有価証券評価差額金	54,843	繰延税金資産計	578,608
繰延税金負債計	54,843	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	1,031,939	未収事業税	62,340
		其他有価証券評価差額金	2,949
		繰延税金負債計	65,289
		繰延税金資産の純額	513,318
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1	交際費等永久に損金算入されない項目	5.0
住民税均等割	0.3	住民税均等割	3.2
評価性引当額の減少	4.5	評価性引当額の増加	106.7
役員賞与否認	0.5	役員賞与否認	3.0
税額控除	7.9	修正申告	3.3
過年度法人税等	0.2	外国税額控除	4.6
その他	0.3	その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	166.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,383円63銭	1株当たり純資産額 1,328円13銭
1株当たり当期純利益金額 88円73銭	1株当たり当期純損失金額 8円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 88円46銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,630,028	240,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,630,028	240,262
期中平均株式数(株)	29,640,207	29,378,812
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	90,017	-
(うち新株予約権)	(90,017)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月22日株主総会決議の新株予約権 (新株予約権の数 1,675個) 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成14年6月26日株主総会決議の新株予約権 (新株予約権の数 225個) 平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権 (新株予約権の数 758個) 平成19年6月22日株主総会決議の新株予約権 (新株予約権の数 1,675個) 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,756,194	298,393	93,239	11,961,347	5,806,622	459,199	6,154,725
構築物	1,176,533	59,541	41,007	1,195,067	788,715	67,802	406,351
機械及び装置	16,208,707	1,147,605	506,246	16,850,066	12,748,865	1,353,765	4,101,200
車両運搬具	114,695	3,887	2,052	116,530	101,598	15,724	14,931
工具、器具及び備品	6,772,813	174,760	105,604	6,841,969	5,514,098	872,802	1,327,871
土地	3,350,483	-	-	3,350,483	-	-	3,350,483
リース資産	-	17,491	-	17,491	4,004	4,004	13,486
建設仮勘定	658,248	10,402	658,248	10,402	-	-	10,402
有形固定資産計	40,037,676	1,712,082	1,406,399	40,343,359	24,963,905	2,773,299	15,379,454
無形固定資産							
借地権	23,187	-	2,595	20,592	-	-	20,592
ソフトウェア	331,163	216,762	4,830	543,095	235,017	97,664	308,077
リース資産	-	882	-	882	220	220	662
ソフトウェア仮勘定	159,802	1,381	159,802	1,381	-	-	1,381
電話加入権	8,314	-	-	8,314	-	-	8,314
その他	39,878	-	24,348	15,530	11,382	4,383	4,147
無形固定資産計	562,346	219,025	191,575	589,796	246,620	102,268	343,175
長期前払費用	111,919	-	-	111,919	65,937	13,846	45,981
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

(1)建物	各務原工場	272,861千円
(2)構築物	各務原工場	57,966千円
(3)機械及び装置	各務原工場	871,423千円
	各務東町工場	130,584千円
	研究開発センター	62,086千円
(4)工具、器具及び備品	各務原工場	40,806千円
	研究開発センター	60,786千円
	品質保証部	22,887千円
(5)ソフトウェア	経営企画室	203,449千円

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

(1)建物	賃貸用リース資産	67,559千円
(2)構築物	賃貸用リース資産	8,627千円
(3)機械及び装置	賃貸用リース資産	195,313千円
(4)工具、器具及び備品	賃貸用リース資産	22,119千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,400	197,600	-	14,400	197,600
賞与引当金	566,938	368,975	566,938	-	368,975
関係会社事業損失引当金	643,600	750,982	233,398	-	1,161,184

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,095
預金	
当座預金	7,787,050
普通預金	184,429
小計	7,971,479
合計	7,973,575

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ユタカ・トレンズ	347,771
(株)ヤマトメ	301,461
日本アランダム(株)	125,477
瀬戸チップ工業(株)	77,051
スピードファム(株)	52,809
その他	54,513
合計	959,084

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	351,846
" 5月	237,670
" 6月	211,270
" 7月	155,356
" 8月	2,940
合計	959,084

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長瀬産業(株)	1,051,328
信越半導体(株)	942,615
(株)マブチ・エスアンドティー	478,359
ナガセ研磨機材(株)	340,367
(株)三幸商会	196,148
その他	1,230,145
合計	4,238,964

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期債権発生高 (千円)	当期債権回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	2 (B) 365
8,924,260	27,512,068	32,197,364	4,238,964	88.4%	87.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期債権発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分		金額(千円)	
商品	機械部品等	1,248	
	合計	1,248	
製品	研磨材	アルミナ質研磨材	369,013
		炭化けい素質研磨材	411,612
		その他の研磨材	249
		小計	780,875
	鏡面仕上材	アルミナ系鏡面仕上材	38,184
		シリカ系鏡面仕上材	684,073
		その他の鏡面仕上材	47,840
	小計	770,099	
その他		235,358	
	合計	1,786,333	
商品及び製品合計		1,787,582	

5) 仕掛品

区分		金額(千円)
研磨材	アルミナ質研磨材	483,169
	炭化けい素質研磨材	368,756
	その他の研磨材	-
	小計	851,925
鏡面仕上材	アルミナ系鏡面仕上材	46,987
	シリカ系鏡面仕上材	31,588
	その他の鏡面仕上材	3,084
	小計	81,660
その他	研削用工具	15,069
	その他	222,613
	小計	237,682
仕掛品合計		1,171,269

6) 原材料及び貯蔵品

区分			金額(千円)
原材料	研磨材	アルミナ質研磨材	626,596
		炭化けい素質研磨材	840,115
		その他の研磨材	-
		小計	1,466,711
	鏡面仕上材	アルミナ系鏡面仕上材	29,288
		シリカ系鏡面仕上材	160,493
		その他の鏡面仕上材	2,243
		小計	192,025
	その他	研削用工具	1,574
		その他	238,842
		小計	240,416
		副資材	18,697
合計			1,917,852
貯蔵品	生産用消耗品	108,590	
	機械装置用部品	48,825	
	試薬及び工業薬品	6,219	
	その他	2,937	
	合計	166,572	
原材料及び貯蔵品合計			2,084,424

7) 関係会社株式

区分	金額(千円)
FUJIMI CORPORATION	2,439,593
FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD.	508,551
FUJIMI EUROPE LIMITED	937
(株)インターオプテック	0
合計	2,949,083

8) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アドバンテック	18,578
(株)ミヤタコーポレーション	14,318
(株)大阪鉛錫精錬所	13,954
寿和工業(株)	9,352
名古屋研磨材工業(株)	8,305
その他	68,165

相手先	金額(千円)
合計	132,674

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	64,012
" 5月	43,904
" 6月	24,758
合計	132,674

9)買掛金

相手先	金額(千円)
扶桑化学工業(株)	442,240
大豊化学(株)	196,799
屋久島電工(株)	95,571
大平洋ランダム(株)	76,174
睦物産(株)	64,306
その他	319,422
合計	1,194,516

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目7番20号 日本証券代行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.fujimiinc.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月24日 東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日 東海財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月11日 東海財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日 東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年12月8日 東海財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(4) 臨時報告書

平成20年11月7日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付報告書

報告期間（自 平成20年8月4日 至 平成20年8月31日）平成20年9月12日 東海財務局長に提出

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月10日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社フジミンコーポレーテッド

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジミンコーポレーテッドの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジミンコーポレーテッド及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社フジインコーポレーテッド

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジインコーポレーテッドの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジインコーポレーテッド及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジインコーポレーテッドの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジインコーポレーテッドが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社フジインコーポレーテッド

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジインコーポレーテッドの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジインコーポレーテッドの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社フジインコーポレーテッド

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジインコーポレーテッドの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジインコーポレーテッドの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。